

# DISCLOSURE 2012

四国銀行

平成24年度中間期ディスクロージャー誌

## ■もくじ

●経営理念	1
●平成24年度中間期の営業の概況(連結)	2
●平成24年度中間期の営業の概況(単体)	3
●健全経営への取り組み	5
●資料編<財務・企業情報>	6
連結情報	7
単体情報	17
自己資本の充実等の状況	43
●索引	61

## 企業使命

地域の金融ニーズに応え、  
社会の発展に貢献します。

## 経営方針

企業倫理に徹し、  
健全な経営を行います。

## 行動規範

お客さまを大切にし、  
社会的責任を持った  
行動をします。

### 目標とする銀行像

信頼される銀行

健全な銀行

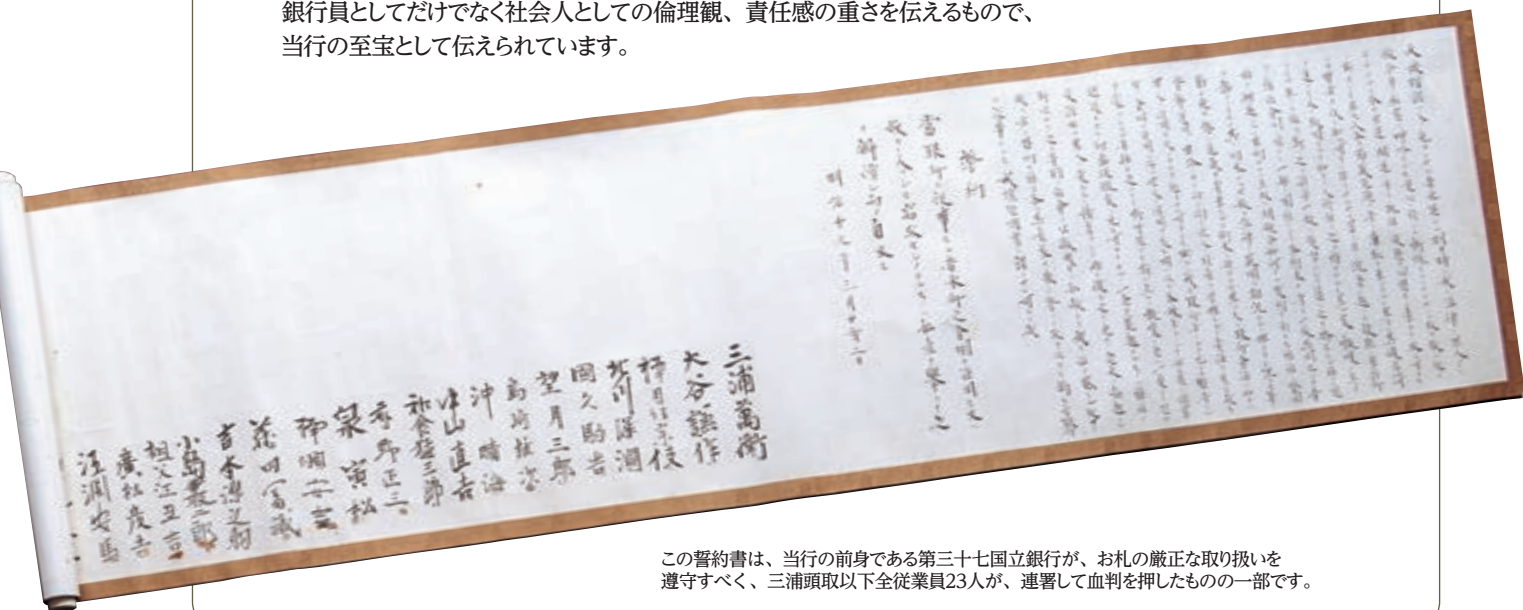
活気ある銀行

として 地域、お客さま、株主、従業員から支持される銀行を目指します。

## 誓約書

“誓約” 当銀行ニ従事スル者本行之金円ヲ盗用シ又ハ故（コトサ）ラニ人ヲシテ  
窃取セシメタルモノハ私財ヲ拳ケテコレヲ弁償シ而シテ自刃ス

取引に不正があった場合は私財で弁償し、さらに切腹することを誓ったもの。  
銀行員としてだけでなく社会人としての倫理観、責任感の重さを伝えるもので、  
当行の至宝として伝えられています。



この誓約書は、当行の前身である第三十七国立銀行が、お札の厳正な取り扱いを  
遵守すべく、三浦頭取以下全従業員23人が、連署して血判を押したものの一部です。

# 平成24年度中間期の営業の概況(連結)

## 金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、前半は公共投資の増加やエコカー補助金の効果等により国内需要が堅調に推移し、景気は緩やかに持ち直しましたが、後半は海外経済の減速等を背景とした輸出の減少やエコカー補助金の効果が一巡したこと等から生産が減少し、弱めの動きとなりました。

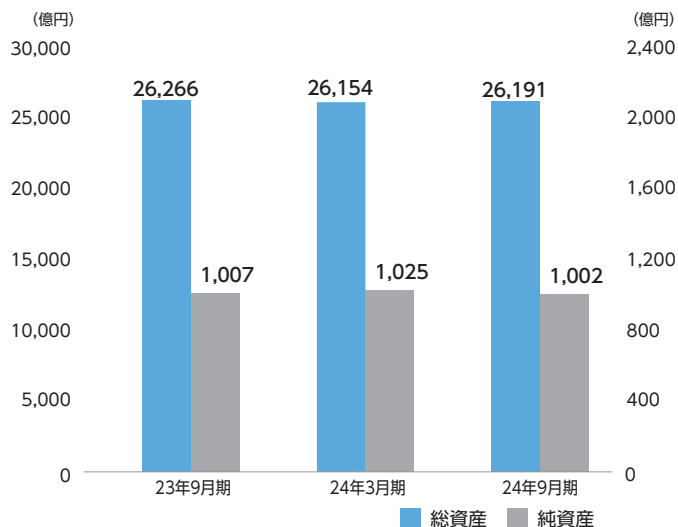
当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましては、前半は生産の持ち直しや個人消費等に支えられ、景気は全体としては緩やかに持ち直しましたが、後半は生産に弱さがみられ、持ち直しのテンポが緩やかになりました。

金融面では、円・ドル相場は円高傾向となり、期首の82円台から9月末には77円台となりました。また、日経平均株価も弱い動きで推移し、期首の1万円台から9月末には8千円台まで下落しました。一方、長期金利は低下傾向となり、期首の1.0%台から9月末には0.7%台まで低下しました。

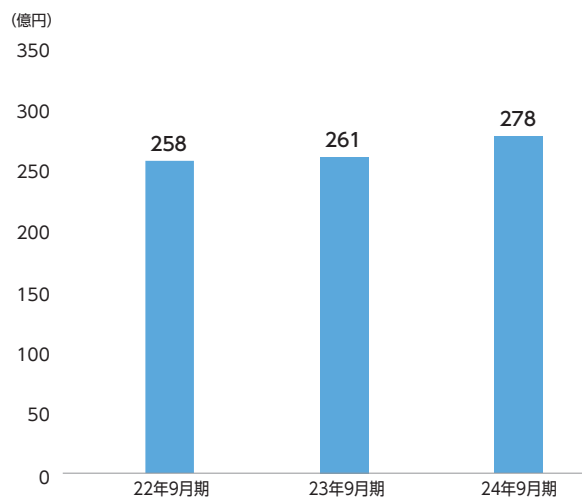
## 決算の概要

経常収益は、資金運用収益やその他経常収益は減少しましたが、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加し、前年同期比17億8百万円増加の278億54百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額や株式等償却の増加によりその他経常費用が増加し、前年同期比45億75百万円増加の251億8百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比28億66百万円減少し27億46百万円となりました。中間純利益は、法人税等の減少により、前年同期比19億82百万円減少し16億8百万円となりました。

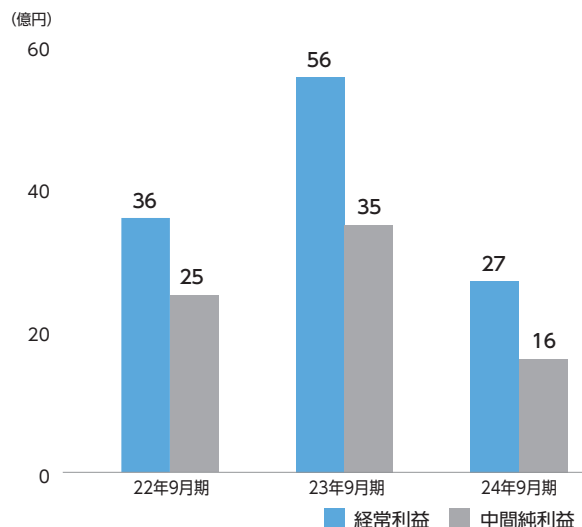
### ● 総資産と純資産



### ● 経常収益



### ● 経常利益と中間純利益

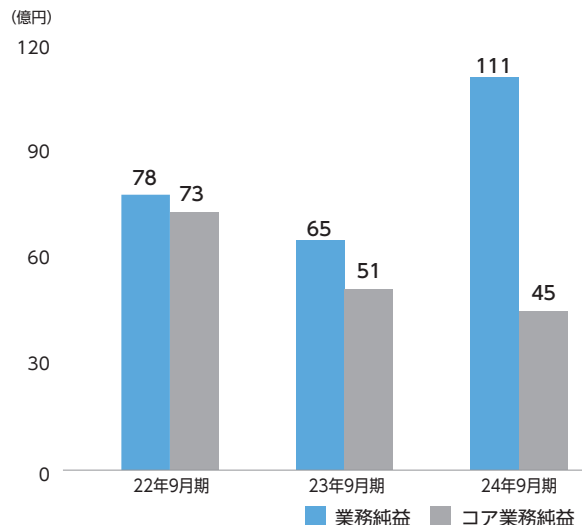


# 平成24年度中間期の営業の概況(単体)

## 業務純益とコア業務純益

業務純益は、資金利益は減少しましたが、債券関係損益等その他業務利益の増加により、前年同期比46億26百万円増加し111億57百万円となりました。なお、債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を除いたコア業務純益は、前年同期比5億70百万円減少し45億54百万円となりました。

### ● 業務純益とコア業務純益

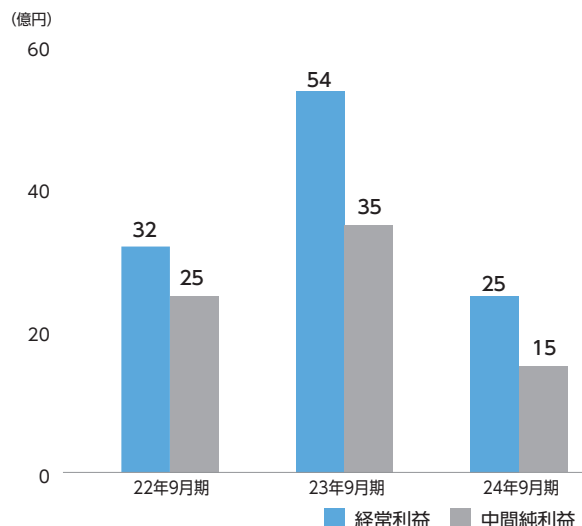


## 経常利益と中間純利益

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少しましたが、国債等債券売却益の増加等により、前年同期比16億72百万円増加し277億10百万円となりました。また、経常費用は貸倒引当金繰入額の増加や保有株式の減損処理額の増加等により、同45億16百万円増加し251億31百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比28億45百万円減少し25億78百万円となりました。中間純利益は同19億80百万円減少し15億95百万円となりました。

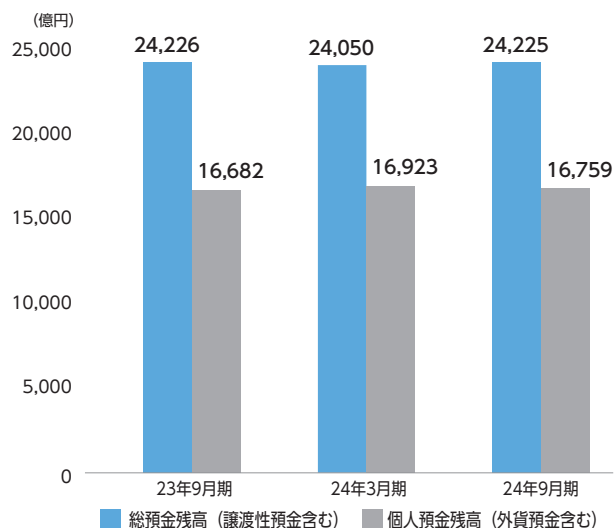
### ● 経常利益と中間純利益



## 総預金と個人預金

安定的な資金確保に努めました結果、総預金（譲渡性預金含む）は前年度末比175億円増加し、前年同期末とほぼ同額の2兆4,225億円となりました。個人預金（外貨預金含む）は前年度末比164億円減少し1兆6,759億円となりました。前年同期末比では77億円増加しています。

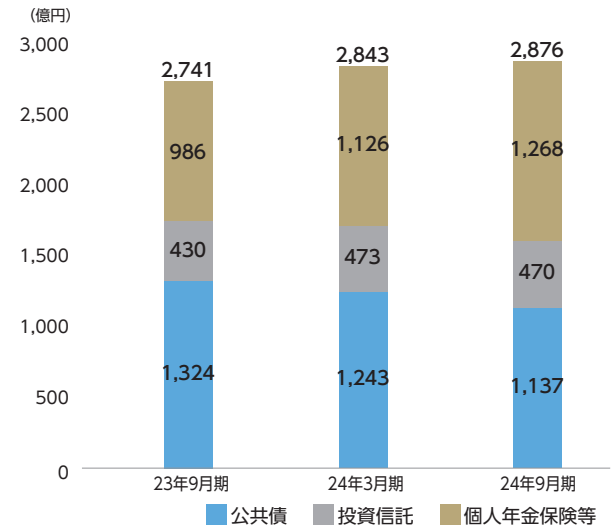
### ● 総預金残高（譲渡性預金含む）と個人預金残高（外貨預金含む）



## 個人預り資産

お客様の資金運用ニーズの多様化にお応えするよう努めました結果、個人年金保険等が増加しました。個人預り資産（預金を除く）合計では前年度末比33億円増加し、2,876億円となりました。前年同期末比では135億円増加しました。

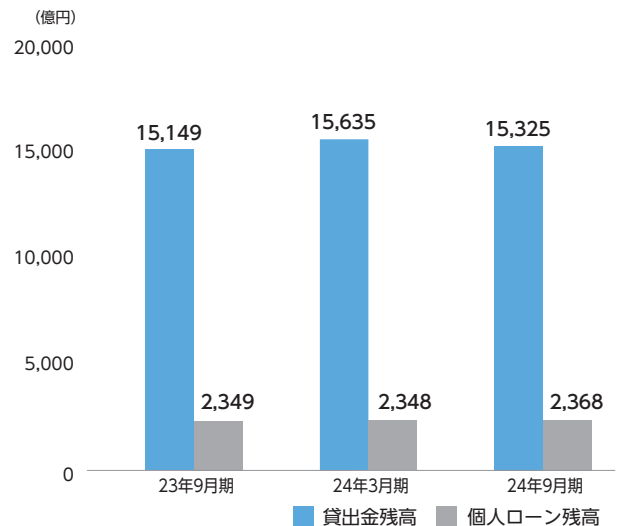
● 個人預り資産残高(公共債、投資信託、個人年金保険等)



## 貸出金と個人ローン

貸出金残高は、景気低迷による資金需要の減少等により、前年度末比310億円減少し1兆5,325億円となりました。前年同期末比では176億円増加しています。個人ローンにつきましては、住宅ローンの増加等により前年度末比20億円増加し2,368億円となりました。前年同期末比では19億円増加しています。

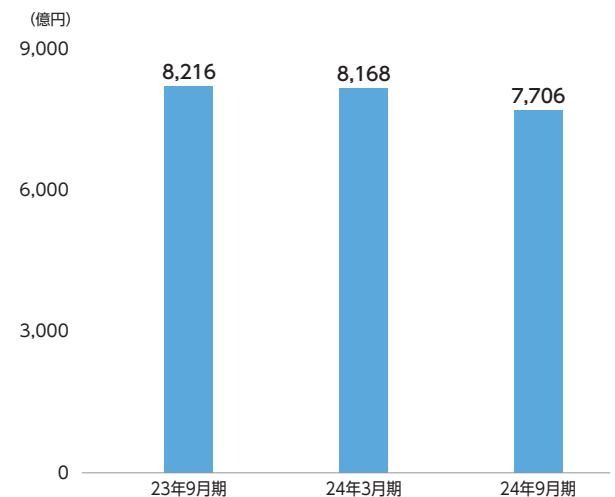
● 貸出金残高と個人ローン残高



## 有価証券

有価証券は国債等の売却により、前年度末比462億円減少し7,706億円となりました。前年同期末比では510億円減少しました。

● 有価証券残高



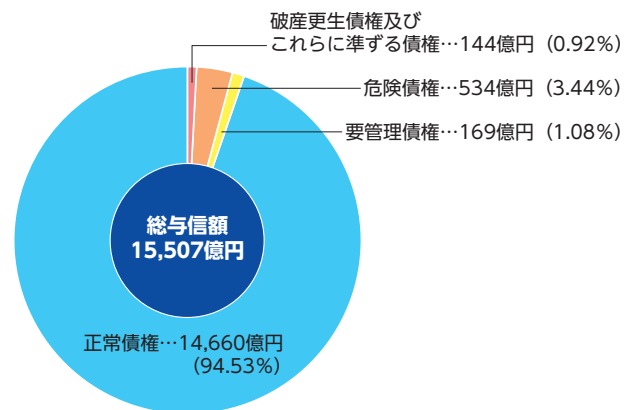
# 健全経営への取り組み

## 資産の健全化

金融再生法に基づく不良債権の総額は、前年度末比146億円増加し847億円となりました。これにより資産査定の対象となる貸出金や債務保証などの債権総額（総与信額）に占める割合は、同1.02ポイント上昇し5.46%となりました。なお、貸倒引当金や担保・保証などによる保全率は82.39%と十分な水準を確保しています。

（総与信額には、貸出金の他、支払承諾見返、銀行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含んでいます。）

● 総与信に占める金融再生法に基づく開示債権の割合（平成24年9月末）  
（金額は四捨五入で表示しています。）



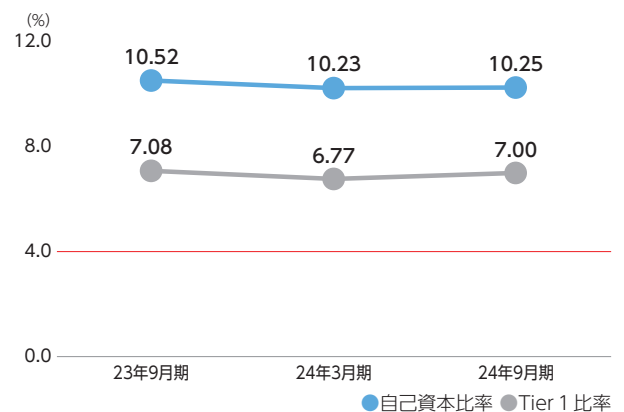
## 自己資本比率(国内基準)【単体】

自己資本比率は前年度末比0.02ポイント上昇し10.25%となりました。国内基準の4%はもとより、安全とされる8%を大きく上回っており、十分な健全性を確保しています。また、Tier 1比率につきましても前年度末比0.23ポイント上昇し7.00%となりました。

### ● Tier 1比率

銀行の自己資本比率の算出において、中核的な自己資本である資本金、資本剰余金、利益剰余金などの合計をリスク資産で割った数値指標です。

● 自己資本比率(国内基準)とTier 1比率

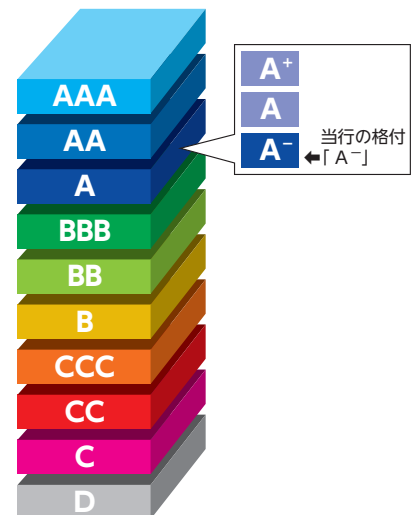


## 「格付」について

「格付」は企業の信用度や債務履行の確実性などを簡素な記号で表わしたものです。格付機関により企業の財務内容や収益力が総合的に判断されます。当行は日本格付研究所から格付「A<sup>-</sup>」を取得しております。長期格付「A<sup>-</sup>」は「債務履行の確実性は高い」とされており、健全な銀行として高い評価を得ております。

AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA	債務履行の確実性は非常に高い。
<b>A</b>	<b>債務履行の確実性は高い。</b>
BBB	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。



<b>連結情報</b>	<b>7</b>
主要な経営指標等の推移 .....	7
中間連結財務諸表 .....	8
リスク管理債権 .....	16
事業の種類別セグメント情報 .....	16
<b>単体情報</b>	<b>17</b>
主要な経営指標等の推移 .....	17
中間単体財務諸表 .....	18
業績のご報告 .....	23
預金 .....	27
貸出金 .....	28
証券業務 .....	31
時価情報 .....	32
デリバティブ取引情報 .....	35
A L M .....	39
諸比率 .....	40
信託業務 .....	41
株式 .....	42
<b>自己資本の充実等の状況</b>	<b>43</b>
単体・定量情報 .....	43
連結・定量情報 .....	52

# 連結情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度
		中間連結会計期間	中間連結会計期間	中間連結会計期間		
連結経常収益	百万円	25,828	26,146	27,854	49,580	47,119
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	3,692	5,612	2,746	5,386	5,269
連結中間純利益	百万円	2,553	3,590	1,608	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	3,956	1,987
連結中間包括利益	百万円	2,444	3,951	△ 1,683	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	1,108	6,355
連結純資産額	百万円	99,294	100,708	100,224	97,413	102,553
連結総資産額	百万円	2,565,113	2,626,631	2,619,148	2,553,996	2,615,430
1株当たり純資産額	円	448.81	455.07	452.40	440.21	463.56
1株当たり中間純利益金額	円	11.82	16.62	7.44	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	18.32	9.20
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	7.44	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.77	3.74	3.72	3.72	3.82
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.10	10.70	10.41	10.28	10.38
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	90,260	122,017	57,416	60,260	58,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 76,465	△ 43,203	40,817	△ 70,215	△ 38,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 846	△ 3,896	△ 10,915	△ 3,630	2,289
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	158,464	206,864	241,804	131,938	154,479
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,604 [559]	1,596 [547]	1,571 [558]	1,569 [556]	1,556 [547]
信託財産額	百万円	25	15	33	24	11

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、16ページの「1株当たり情報」に記載しております。  
3. 平成23年度以前の潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
6. 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。  
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。  
8. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。



# 連結情報(中間連結財務諸表)

当行は、中間連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表			中間連結損益計算書				
(金額単位：百万円)			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	科目	期間別	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
<b>(資産の部)</b>							
現金預け金		207,051	242,228	経常収益		26,146	27,854
コールローン及び買入手形		974	957	資金運用収益		18,240	17,022
買入金銭債権		13,485	9,479	(うち貸出金利息)		(13,197)	(12,464)
商品有価証券		266	1,065	(うち有価証券利息配当金)		(4,850)	(4,379)
金銭の信託		2,571	2,525	役務取引等収益		3,022	3,054
有価証券		822,512	771,536	その他業務収益		2,085	6,384
貸出金		1,515,564	1,533,345	その他経常収益		2,798	1,392
外国為替		2,627	1,766	経常費用		20,533	25,108
その他資産		9,905	10,968	資金調達費用		1,514	1,200
有形固定資産		42,448	41,796	(うち預金利息)		(1,111)	(797)
無形固定資産		6,490	4,918	役務取引等費用		673	654
繰延税金資産		12,355	12,297	その他業務費用		502	235
支払承諾見返		9,540	11,262	営業経費		14,466	13,891
貸倒引当金	△	19,163	△ 24,999	その他経常費用		3,377	9,127
資産の部合計		2,626,631	2,619,148	経常利益		5,612	2,746
<b>(負債の部)</b>							
預金		2,319,753	2,342,661	特別利益		46	2
譲渡性預金		99,562	76,721	固定資産処分益		46	2
コールマネー及び売渡手形		7,056	7,687	特別損失		370	760
借入金		29,911	37,694	固定資産処分損		53	96
外国為替		13	4	減損損失		317	663
社債		10,000	7,000	税金等調整前中間純利益		5,288	1,988
その他負債		34,323	21,228	法人税、住民税及び事業税		153	54
退職給付引当金		6,910	7,120	法人税等調整額		1,447	230
役員退職慰労引当金		274	10	法人税等合計		1,600	285
睡眠預金払戻損失引当金		1,034	1,007	少数株主損益調整前中間純利益		3,687	1,702
ポイント引当金		22	25	少数株主利益		97	94
再評価に係る繰延税金負債		7,520	6,498	中間純利益		3,590	1,608
支払承諾		9,540	11,262				
負債の部合計		2,525,923	2,518,923				
<b>(純資産の部)</b>							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
利益剰余金		51,028	49,945				
自己株式	△	1,346	△ 1,367				
株主資本合計		81,244	80,141				
その他有価証券評価差額金		7,723	7,240				
繰延ヘッジ損益	△	575	△ 439				
土地再評価差額金		9,881	10,720				
その他の包括利益累計額合計		17,028	17,521				
新株予約権		—	11				
少数株主持分		2,435	2,551				
純資産の部合計		100,708	100,224				
負債及び純資産の部合計		2,626,631	2,619,148				

中間連結包括利益計算書			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	科目	期間別	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益		3,687	1,702	その他の包括利益		263	△ 3,386
その他有価証券評価差額金		477	△ 3,294	その他有価証券評価差額金		477	△ 3,294
繰延ヘッジ損益	△	214	△ 79	繰延ヘッジ損益	△	214	△ 79
持分法適用会社に対する持分相当額		0	△ 12	持分法適用会社に対する持分相当額		0	△ 12
中間包括利益		3,951	△ 1,683	中間包括利益		3,951	△ 1,683
親会社株主に係る中間包括利益		3,854	△ 1,762	親会社株主に係る中間包括利益		3,854	△ 1,762
少数株主に係る中間包括利益		96	79	少数株主に係る中間包括利益		96	79

# 連結情報(中間連結財務諸表)

中間連結株主資本等変動計算書						(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
株主資本				その他の包括利益累計額			
資本金				その他の有価証券評価差額金			
当期首残高		25,000	25,000	当期首残高		7,244	10,532
当中間期変動額				当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		478	△ 3,291
当中間期末残高		25,000	25,000	当中間期変動額合計		478	△ 3,291
資本剰余金				当中間期末残高		7,723	7,240
当期首残高		6,563	6,563	繰延ヘッジ損益			
当中間期変動額				当期首残高		△ 361	△ 359
当中間期変動額合計		—	—	当中間期変動額			
当中間期末残高		6,563	6,563	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△ 214	△ 79
利益剰余金				当中間期変動額合計		△ 214	△ 79
当期首残高		47,919	48,898	当中間期末残高		△ 575	△ 439
当中間期変動額				土地再評価差額金			
剰余金の配当	△	648	△ 648	当期首残高		10,047	10,808
中間純利益		3,590	1,608	当中間期変動額			
自己株式の処分		—	△ 0	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△ 166	△ 88
土地再評価差額金の取崩		166	88	当中間期変動額合計		△ 166	△ 88
当中間期変動額合計		3,108	1,047	当中間期末残高		9,881	10,720
当中間期末残高		51,028	49,945	その他の包括利益累計額合計			
自己株式				当期首残高		16,931	20,980
当期首残高	△	1,344	△ 1,365	当中間期変動額			
当中間期変動額				株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		97	△ 3,459
自己株式の取得	△	2	△ 2	当中間期変動額合計		97	△ 3,459
自己株式の処分		—	0	当中間期末残高		17,028	17,521
当中間期変動額合計	△	2	△ 2	新株予約権			
当中間期末残高	△	1,346	△ 1,367	当期首残高		—	—
株主資本合計				当中間期変動額			
当期首残高		78,138	79,095	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		—	11
当中間期変動額				当中間期変動額合計		—	11
剰余金の配当	△	648	△ 648	当中間期末残高		—	11
中間純利益		3,590	1,608	少数株主持分			
自己株式の取得	△	2	△ 2	当期首残高		2,343	2,477
自己株式の処分		—	0	当中間期変動額			
土地再評価差額金の取崩		166	88	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		91	73
当中間期変動額合計		3,105	1,045	当中間期変動額合計		91	73
当中間期末残高		81,244	80,141	当中間期末残高		2,435	2,551
				純資産合計			
				当期首残高		97,413	102,553
				当中間期変動額			
				剰余金の配当	△	648	△ 648
				中間純利益		3,590	1,608
				自己株式の取得	△	2	△ 2
				自己株式の処分		—	0
				土地再評価差額金の取崩		166	88
				株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		188	△ 3,374
				当中間期変動額合計		3,294	△ 2,328
				当中間期末残高		100,708	100,224

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益		5,288	1,988
減価償却費		1,534	1,537
減損損失		317	663
持分法による投資損益(△は益)	△	7	8
貸倒引当金の増減(△)	△	2,513	1,573
退職給付引当金の増減額(△は減少)		242	△ 39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		2	△ 292
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△	65	151
ポイント引当金の増減額(△は減少)		10	1
資金運用収益	△	18,240	△ 17,022
資金調達費用		1,514	1,200
有価証券関係損益(△)		429	△ 906
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		40	57
為替差損益(△は益)	△	7	△ 5
固定資産処分損益(△は益)		7	94
貸出金の純増(△)減		41,346	30,836
預金の純増減(△)		11,421	△ 24,497
譲渡性預金の純増減(△)		55,984	42,151
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		5,746	4,833
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		12	△ 248
コールローン等の純増(△)減		5,357	7,049
商品有価証券の純増(△)減	△	41	△ 820
コールマネー等の純増減(△)	△	4,862	△ 6,245
外国為替(資産)の純増(△)減	△	878	178
外国為替(負債)の純増減(△)	△	7	1
資金運用による収入		18,182	17,146
資金調達による支出	△	2,288	△ 3,295
その他		3,563	1,526
小計		122,085	57,609
法人税等の支払額	△	67	△ 193
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,017	57,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△	228,234	△ 241,818
有価証券の売却による収入		91,251	154,442
有価証券の償還による収入		94,261	128,789
有形固定資産の取得による支出	△	479	△ 503
有形固定資産の売却による収入		236	30
無形固定資産の取得による支出	△	239	△ 122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	43,203	40,817
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入金の返済による支出	△	3,000	—
劣後特約付社債の償還による支出		—	△ 10,000
配当金の支払額	△	647	△ 649
少数株主への配当金の支払額	△	5	△ 5
自己株式の取得による支出	△	2	△ 2
自己株式の売却による収入		—	0
リース債務の返済による支出	△	240	△ 258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,896	△ 10,915
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		74,925	87,324
現金及び現金同等物の期首残高		131,938	154,479
現金及び現金同等物の中間期末残高		206,864	241,804

# 連結情報(中間連結財務諸表)

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社  
会社名 四銀ビジネスサービス株式会社  
四銀代理店株式会社  
四国保証サービス株式会社  
四銀コンピューターサービス株式会社  
四銀キャピタルリサーチ株式会社  
(連結の範囲の変更)  
前連結会計年度において連結子会社であった四銀ビル管理株式会社は、平成24年7月23日に清算が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 2社  
会社名 四国ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合  
四国ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社  
(2) 持分法適用の関連会社 1社  
会社名 四銀総合リース株式会社  
(3) 持分法非適用の非連結子会社2社  
会社名 四国ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合  
四国ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合  
(4) 持分法非適用の関連会社 0社  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 5社

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 19年~50年  
その他 5年~15年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ4億円増加しております。

### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,692百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

### (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理

### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### (9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

### (10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### (11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。



(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 16,401百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	123,959百万円
計	123,959百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,937百万円
借入金	17,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 65,889百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	7百万円
保証金等	862百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 486,984百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 478,979百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

15,031百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 26,764百万円

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 劣後特約付借入金 15,000百万円

※12. 社債は劣後特約付社債であります。 劣後特約付社債 7,000百万円

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 5,114百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 781百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 2,541百万円

貸出金償却 931百万円

株式等売却損 376百万円

株式等償却 4,814百万円

追加情報

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

当行は、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の第198期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。これに伴い、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額未払分298百万円を「その他負債」に含めて計上しております。

なお、連結子会社におきましては、従来どおり内規に基づき、「役員退職慰労引当金」を計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,170百万円
出資金	231百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,336百万円
延滞債権額	66,959百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	65百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	16,793百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	85,154百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

# 連結情報(中間連結財務諸表)

※3. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(高知県内)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗3カ所	土地及び建物	248 (うち土地 144) (うち建物 104)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
遊休資産2カ所 (高知県外)	土地	1

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗1カ所	土地及び建物	264 (うち土地 144) (うち建物 119)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
遊休資産4カ所	土地及び建物	149 (うち土地 149) (うち建物 0)

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグループングを行っております。

当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	摘要
	株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	218,500	—	—	218,500	
自己株式					
普通株式	2,616	11	1	2,626	(注)1、(注)2

(注) 1. 当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 当中間連結会計期間減少自己株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末		
			増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	11		
合計		—	—	—	11		

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	648	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	540	利益剰余金	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	242,228百万円
その他預け金	△ 424百万円
現金及び現金同等物	241,804百万円

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

### 1. ファイナンス・リース取引

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ①リース資産の内容

有形固定資産  
主として事務什器であります。

##### ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	中間連結会計期間末残高相当額(百万円)
有形固定資産	395	338	—	56
無形固定資産	—	—	—	—
合計	395	338	—	56

##### ②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

	百万円	
1年内		53
1年超		8
合計	百万円	61
リース資産減損勘定の残高	百万円	—

##### ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	百万円	
支払リース料		48
リース資産減損勘定の取崩額	百万円	—
減価償却費相当額	百万円	43
支払利息相当額	百万円	1
減損損失	百万円	—

##### ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

##### ⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円	
1年内		148
1年超		170
合計	百万円	318

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	242,228	242,228	—
(2) コールローン及び買入手形	957	957	—
(3) 買入金銭債権	9,479	9,479	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,065	1,065	—
(5) 金銭の信託	2,525	2,525	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,756	12,976	220
その他の有価証券	750,121	750,121	—
(7) 貸出金	1,533,345	—	—
貸倒引当金(*1)	△24,717	—	—
	1,508,627	1,523,317	14,689
(8) 外国為替(*1)	1,765	1,765	—
資産計	2,529,526	2,544,436	14,910
(1) 預金	2,342,661	2,344,389	1,727
(2) 譲渡性預金	76,721	76,731	9
(3) コールマネー及び売渡手形	7,687	7,687	—
(4) 借入金	37,694	37,694	—
(5) 外国為替	4	4	—
(6) 社債	7,000	7,130	130
負債計	2,471,769	2,473,637	1,868
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	52	52	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,106)	(1,106)	—
デリバティブ取引計	(1,053)	(1,053)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

- (1) 現金預け金  
満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形  
これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権  
約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 商品有価証券  
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。
- (5) 金銭の信託  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価とすることとしております。また、コールローン及び金融機関預け金については、約定期間が短期間又は満期がなく、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込み額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異なっていない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替のうち、売渡外国為替及び未払外国為替は、外貨の売渡しや海外からの被仕向送金で支払銀行や顧客への決済が未了となっているもので、短期間で決済されるものであります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当行発行の劣後特約社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含まれておりません。

区分	当中間連結会計期間(平成24年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	百万円 6,662
② 非上場外国証券(*1)	百万円 1
③ 非連結子会社出資金(*1)	百万円 231
④ 関連会社株式(*1)	百万円 1,170
⑤ 投資事業組合出資金(*3)	百万円 592
合計	百万円 8,658

(\*1) 非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社出資金及び関連会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について26百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

# 連結情報(中間連結財務諸表)

## (有価証券関係)

※「子会社及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

### 1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,854	10,037	183
	地方債	1	1	0
	短期社債	—	—	—
	社債	2,900	2,937	37
	その他	—	—	—
	小計	12,756	12,976	220
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,756	12,976	220

### 2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,422	7,963	2,459
	債券	617,365	602,233	15,132
	国債	371,778	363,149	8,629
	地方債	82,189	79,631	2,558
	短期社債	—	—	—
	社債	163,396	159,452	3,944
	その他	38,204	37,261	942
	小計	665,993	647,458	18,535
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,008	26,835	△ 6,827
	債券	57,645	57,793	△ 147
	国債	47,147	47,195	△ 48
	地方債	2,994	2,997	△ 3
	短期社債	—	—	—
	社債	7,503	7,600	△ 96
	その他	6,473	6,820	△ 346
	小計	84,127	91,449	△ 7,321
合計		750,121	738,908	11,213

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式4,787百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しく下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

## (金銭の信託関係)

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	11,214
その他有価証券	11,214
(△)繰延税金負債	3,962
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,251
(△)少数株主持分相当額	39
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	28
その他有価証券評価差額金	7,240

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額0百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	103,251	35,084	44	44
	為替予約				
	売建	4,518	—	△ 5	△ 5
	買建	12,237	—	13	13
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	52	52	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## (ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 11百万円

### 2. スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 254,500株
付与日	平成24年8月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成24年8月9日から平成54年8月8日まで
権利行使価格(注)2	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価(注)2	1株当たり173円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たりに換算して記載しております。



# 連結情報(リスク管理債権／事業の種類別セグメント情報等)

## (資産除去債務関係)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)  
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

### 【セグメント情報】

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

### 【関連情報】

#### 1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	12,571	10,709	4,574	27,854

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

## (1株当たり情報)

### 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	円	452.40
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	100,224
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,562
うち新株予約権	百万円	11
うち少数株主持分	百万円	2,551
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	97,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	215,873

### 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	7.44
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	1,608
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	1,608
普通株式の期中平均株式数	千株	215,878
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	7.44
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	87
うち新株予約権	千株	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		
		—

### (重要な後発事象)

該当ありません。

## リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

区分	平成23年9月期末	平成24年9月期末
破綻先債権	2,314	1,336
延滞債権	58,911	66,959
3カ月以上延滞債権	204	65
貸出条件緩和債権	1,640	16,793
合計	63,070	85,154

## 事業の種類別セグメント情報

(金額単位：百万円)

### 前・当中間連結会計期間

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

# 単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期
経常収益	百万円	25,652	26,038	27,710	49,232	46,798
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	3,291	5,423	2,578	4,950	4,936
中間純利益	百万円	2,524	3,575	1,595	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	3,911	1,957
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500
純資産額	百万円	97,014	98,321	97,697	95,132	100,099
総資産額	百万円	2,564,076	2,625,762	2,618,176	2,553,248	2,614,513
預金残高	百万円	2,303,761	2,321,041	2,343,875	2,309,504	2,368,456
貸出金残高	百万円	1,527,119	1,514,905	1,532,572	1,556,358	1,563,511
有価証券残高	百万円	792,991	821,623	770,635	777,009	816,856
1株当たり中間純利益金額	円	11.68	16.54	7.38	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	18.09	9.05
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	7.38	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.50	5.50
自己資本比率	%	3.78	3.74	3.73	3.72	3.82
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.96	10.52	10.25	10.14	10.23
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,522 [502]	1,517 [482]	1,483 [488]	1,488 [499]	1,474 [482]
信託財産額	百万円	25	15	33	24	11
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、22ページの「1株当たり情報」に記載しております。

3. 平成24年3月期以前の潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

6. 平成22年9月期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

# 単体情報(中間単体財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表 (金額単位：百万円)			中間損益計算書 (金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		26,038	27,710
現金預け金		207,051	242,227	資金運用収益		18,232	17,019
コールローン		974	957	(うち貸出金利息)		(13,193)	(12,459)
買入金銭債権		13,485	9,479	(うち有価証券利息配当金)		(4,846)	(4,380)
商品有価証券		266	1,065	役員取引等収益		2,868	2,920
金銭の信託		2,571	2,525	その他業務収益		2,085	6,384
有価証券		821,623	770,635	その他経常収益		2,851	1,386
貸出金		1,514,905	1,532,572	経常費用		20,615	25,131
外国為替		2,627	1,766	資金調達費用		1,514	1,200
その他資産		9,895	10,954	(うち預金利息)		(1,111)	(797)
その他の資産		—	10,954	役員取引等費用		838	801
有形固定資産		42,334	41,687	その他業務費用		502	234
無形固定資産		6,481	4,909	営業経費		14,392	13,818
繰延税金資産		11,930	11,956	その他経常費用		3,367	9,075
支払承諾見返		9,540	11,262	経常利益		5,423	2,578
貸倒引当金	△	17,924	△ 23,824	特別利益		46	2
資産の部合計		2,625,762	2,618,176	特別損失		370	760
(負債の部)				税引前中間純利益		5,098	1,820
預金		2,321,041	2,343,875	法人税、住民税及び事業税		21	21
譲渡性預金		101,562	78,721	法人税等調整額		1,501	203
コールマネー		7,056	7,687	法人税等合計		1,523	225
借入金		29,911	37,694	中間純利益		3,575	1,595
外国為替		13	4				
社債		10,000	7,000				
その他負債		32,628	19,646				
未払法人税等		80	72				
リース債務		2,177	1,862				
資産除去債務		167	168				
その他の負債		30,202	17,542				
退職給付引当金		6,851	7,054				
役員退職慰労引当金		259	—				
睡眠預金払戻損失引当金		1,034	1,007				
ポイント引当金		22	25				
再評価に係る繰延税金負債		7,520	6,498				
支払承諾		9,540	11,262				
負債の部合計		2,527,441	2,520,479				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		51,019	49,908				
利益準備金		15,419	15,656				
その他利益剰余金		35,600	34,251				
別途積立金		25,000	25,000				
繰越利益剰余金		10,600	9,251				
自己株式	△	1,255	△ 1,275				
株主資本合計		81,327	80,195				
その他有価証券評価差額金		7,688	7,209				
繰延ヘッジ損益	△	575	△ 439				
土地再評価差額金		9,881	10,720				
評価・換算差額等合計		16,994	17,490				
新株予約権		—	11				
純資産の部合計		98,321	97,697				
負債及び純資産の部合計		2,625,762	2,618,176				

# 単体情報(中間単体財務諸表)

中間株主資本等変動計算書			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
株主資本				評価・換算差額等			
当期中首残高		25,000	25,000	その他有価証券評価差額金			
当中間期変動額		—	—	当期中首残高		7,210	10,487
当中間期末残高		25,000	25,000	当中間期変動額			
資本剰余金				株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		478	△ 3,278
資本準備金				当中間期変動額合計		478	△ 3,278
当期中首残高		6,563	6,563	当中間期末残高		7,688	7,209
当中間期変動額		—	—	繰延ヘッジ損益			
当中間期末残高		6,563	6,563	当期中首残高		△ 361	△ 359
資本剰余金合計				当中間期変動額			
当期中首残高		6,563	6,563	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△ 214	△ 79
当中間期変動額		—	—	当中間期変動額合計		△ 214	△ 79
当中間期末残高		6,563	6,563	当中間期末残高		△ 575	△ 439
利益剰余金				土地再評価差額金			
利益準備金				当期中首残高		10,047	10,808
当期中首残高		15,289	15,527	当中間期変動額			
当中間期変動額				株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△ 166	△ 88
利益準備金の積立		129	129	当中間期変動額合計		△ 166	△ 88
当中間期変動額合計		129	129	当中間期末残高		9,881	10,720
当中間期末残高		15,419	15,656	評価・換算差額等合計			
その他利益剰余金				当期中首残高		16,896	20,936
別途積立金				当中間期変動額			
当期中首残高		25,000	25,000	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		97	△ 3,445
当中間期変動額		—	—	当中間期変動額合計		97	△ 3,445
当中間期末残高		25,000	25,000	当中間期末残高		16,994	17,490
繰越利益剰余金				新株予約権			
当期中首残高		7,635	8,345	当期中首残高		—	—
当中間期変動額				当中間期変動額			
剰余金の配当	△	648	△ 648	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		—	11
中間純利益		3,575	1,595	当中間期変動額合計		—	11
自己株式の処分		—	△ 0	当中間期末残高		—	11
土地再評価差額金の取崩		166	88	純資産合計			
利益準備金の積立	△	129	△ 129	当期中首残高		95,132	100,099
当中間期変動額合計		2,964	905	当中間期変動額			
当中間期末残高		10,600	9,251	剰余金の配当	△	648	△ 648
利益剰余金合計				中間純利益		3,575	1,595
当期中首残高		47,925	48,873	自己株式の取得	△	2	△ 2
当中間期変動額				自己株式の処分		—	0
剰余金の配当	△	648	△ 648	土地再評価差額金の取崩		166	88
中間純利益		3,575	1,595	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		97	△ 3,434
自己株式の処分		—	△ 0	当中間期変動額合計		3,188	△ 2,401
土地再評価差額金の取崩		166	88	当中間期末残高		98,321	97,697
利益準備金の積立		—	—				
当中間期変動額合計		3,094	1,034				
当中間期末残高		51,019	49,908				
自己株式							
当期中首残高	△	1,252	△ 1,273				
当中間期変動額							
自己株式の取得	△	2	△ 2				
自己株式の処分		—	0				
当中間期変動額合計	△	2	△ 2				
当中間期末残高	△	1,255	△ 1,275				
株主資本合計							
当期中首残高		78,235	79,162				
当中間期変動額							
剰余金の配当	△	648	△ 648				
中間純利益		3,575	1,595				
自己株式の取得	△	2	△ 2				
自己株式の処分		—	0				
土地再評価差額金の取崩		166	88				
当中間期変動額合計		3,091	1,032				
当中間期末残高		81,327	80,195				

## 重要な会計方針

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19年～50年  
その他 5年～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4百万円増加しております。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,692百万円であります。

- (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間

末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

- (4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 追加情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当行は、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の第198期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。これに伴い、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額未払分298百万円を「その他負債」に含めて計上しております。



# 単体情報(中間単体財務諸表)

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(平成24年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額  
株式 420百万円  
出資金 223百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 1,147百万円  
延滞債権額 66,375百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 65百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 16,793百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 84,381百万円  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 16,401百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 123,959百万円  
計 123,959百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 4,937百万円  
借入金 17,300百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 65,889百万円  
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
先物取引差入証拠金 7百万円  
保証金等 861百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 486,984百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 478,979百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,031百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 26,700百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 劣後特約付借入金 15,000百万円
- ※12. 社債は劣後特約付社債であります。 劣後特約付社債 7,000百万円
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 5,114百万円

### (中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。 償却債権取立益 780百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。  
有形固定資産 716百万円  
無形固定資産 818百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 2,494百万円  
貸出金償却 926百万円  
株式等売却損 376百万円  
株式等償却 4,814百万円
- ※4. 特別利益は次のとおりであります。 固定資産処分益 2百万円
- ※5. 特別損失は次のとおりであります。  
固定資産処分損 96百万円  
減損損失 663百万円
- ※6. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。  
(高知県内)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗3カ所	土地及び建物	248 (うち土地 144) (うち建物 104)

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗1カ所	土地及び建物	264 (うち土地 144) (うち建物 119)
遊休資産4カ所	土地及び建物	149 (うち土地 149) (うち建物 0)

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループの最小単位としております。

当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

**(中間株主資本等変動計算書関係)**

当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,472	11	1	2,482	(注)1、(注)2

(注) 1. 当中間会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 当中間会計期間減少自己株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。

**(リース取引関係)**

当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

有形固定資産

主として事務什器であります。

## ②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	中間会計期間末 残高相当額 (百万円)
有形固定資産	395	338	—	56
無形固定資産	—	—	—	—
合計	395	338	—	56

## ②未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

	百万円	
1年内		53
1年超		8
合計		61
リース資産減損勘定の残高	百万円	—

## ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	百万円	
支払リース料		48
リース資産減損勘定の取崩額	百万円	—
減価償却費相当額	百万円	43
支払利息相当額	百万円	1
減損損失	百万円	—

## ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

## ⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円	
1年内		148
1年超		170
合計	百万円	318

**(有価証券関係)**

当中間会計期間 (平成24年9月30日)

子会社及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (平成24年9月30日)	
子会社株式	百万円	129
関連会社株式	百万円	290
合計	百万円	420

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

**(資産除去債務関係)**

当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**(1株当たり情報)**

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	7.38
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	1,595
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	1,595
普通株式の期中平均株式数	千株	216,022
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	7.38
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	87
うち新株予約権	千株	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

**(重要な後発事象)**

該当ありません。

# 単体情報(業績のご報告)

業務粗利益 <span style="float: right;">(金額単位：百万円)</span>				
種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	平成23年9月期	17,515	747	18,232 <sup>29</sup>
	平成24年9月期	16,417	617	17,019 <sup>15</sup>
資金調達費用	平成23年9月期	1,450	91	1,512 <sup>29</sup>
	平成24年9月期	1,136	78	1,199 <sup>15</sup>
資金運用収支	平成23年9月期	16,064	655	16,720
	平成24年9月期	15,281	538	15,819
信託報酬	平成23年9月期	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—
役務取引等収益	平成23年9月期	2,831	37	2,868
	平成24年9月期	2,882	38	2,920
役務取引等費用	平成23年9月期	825	13	838
	平成24年9月期	788	12	801
役務取引等収支	平成23年9月期	2,006	23	2,030
	平成24年9月期	2,093	25	2,118
その他業務収益	平成23年9月期	973	1,111	2,085
	平成24年9月期	6,181	203	6,384
その他業務費用	平成23年9月期	397	104	502
	平成24年9月期	227	7	234
その他業務収支	平成23年9月期	575	1,007	1,583
	平成24年9月期	5,953	195	6,149
業務粗利益	平成23年9月期	18,646	1,686	20,333
	平成24年9月期	23,328	759	24,088
業務粗利益率	平成23年9月期	1.53%	3.97%	1.63%
	平成24年9月期	1.91%	1.73%	1.93%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間1百万円、当中間会計期間1百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$



資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位：百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資 金 運 用 勘 定	平均残高	(38,873) 2,430,538	84,722	2,476,387	(31,503) 2,429,887	87,507	2,485,891
	利 息	(29) 17,515	747	18,232	(15) 16,417	617	17,019
	利回り(%)	1.43	1.75	1.46	1.34	1.40	1.36
う ち 貸 出 金	平均残高	1,453,885	54,709	1,508,594	1,471,666	55,228	1,526,895
	利 息	12,832	361	13,193	12,102	357	12,459
	利回り(%)	1.76	1.31	1.74	1.64	1.28	1.62
う ち 商 品 有 価 証 券	平均残高	395	—	395	86	—	86
	利 息	2	—	2	0	—	0
	利回り(%)	1.04	—	1.04	0.52	—	0.52
う ち 有 価 証 券	平均残高	781,570	17,292	798,863	762,711	24,913	787,624
	利 息	4,509	334	4,844	4,168	212	4,380
	利回り(%)	1.15	3.86	1.20	1.09	1.69	1.10
う ち コ ー ル ロ ー ン	平均残高	132,760	8,351	141,111	143,481	4,779	148,261
	利 息	71	28	100	79	23	102
	利回り(%)	0.10	0.68	0.14	0.11	0.96	0.13
う ち 預 け 金	平均残高	7,507	—	7,507	5,885	39	5,925
	利 息	3	—	3	2	0	2
	利回り(%)	0.09	—	0.09	0.09	0.05	0.09
資 金 調 達 勘 定	平均残高	2,389,277	(38,873) 84,937	2,435,341	2,387,427	(31,503) 85,700	2,441,624
	利 息	1,450	(29) 91	1,512	1,136	(15) 78	1,199
	利回り(%)	0.12	0.21	0.12	0.09	0.18	0.09
う ち 預 金	平均残高	2,306,496	35,074	2,341,571	2,293,643	44,135	2,337,778
	利 息	1,065	46	1,111	742	54	797
	利回り(%)	0.09	0.26	0.09	0.06	0.24	0.06
う ち 譲 渡 性 預 金	平均残高	47,991	—	47,991	46,976	—	46,976
	利 息	34	—	34	28	—	28
	利回り(%)	0.14	—	0.14	0.12	—	0.12
う ち コ ー ル マ ネ ー	平均残高	245	10,924	11,170	245	10,017	10,263
	利 息	0	15	15	0	7	7
	利回り(%)	0.12	0.27	0.27	0.12	0.14	0.14
う ち 借 用 金	平均残高	27,119	—	27,119	35,716	—	35,716
	利 息	167	—	167	150	—	150
	利回り(%)	1.23	—	1.23	0.84	—	0.84

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 6,907 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 6,907 百万円  
 当中間会計期間 国内業務部門 8,629 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 8,629 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 2,611 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,611 百万円  
 当中間会計期間 国内業務部門 2,582 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,582 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円  
 当中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円

3. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

# 単体情報(業績のご報告)

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受 取 利 息	平成23年9月期	175	△ 217	△1,549	△ 573	△1,373	△ 791	
	平成24年9月期	△ 4	24	△1,092	△ 154	△1,097	△ 130	
うち貸出金	平成23年9月期	△ 225	△ 61	△ 879	△ 30	△1,105	△ 91	
	平成24年9月期	156	3	△ 886	△ 7	△ 729	△ 4	
うち商品有価証券	平成23年9月期	△ 0	—	0	—	0	—	
	平成24年9月期	△ 1	—	△ 0	—	△ 1	—	
うち有価証券	平成23年9月期	300	△ 438	△ 543	△ 274	△ 243	△ 713	
	平成24年9月期	△ 108	147	△ 232	△ 270	△ 341	△ 122	
うちコールローン	平成23年9月期	6	20	△ 4	△ 6	2	14	
	平成24年9月期	5	△ 12	2	6	7	△ 5	
うち預け金	平成23年9月期	2	—	0	—	3	—	
	平成24年9月期	△ 0	—	△ 0	0	△ 0	0	
支 払 利 息	平成23年9月期	13	△ 18	△ 582	△ 19	△ 569	△ 37	
	平成24年9月期	△ 1	0	△ 313	△ 13	△ 314	△ 12	
うち預金	平成23年9月期	7	3	△ 539	2	△ 532	6	
	平成24年9月期	△ 5	11	△ 316	△ 3	△ 322	8	
うち譲渡性預金	平成23年9月期	3	—	△ 12	—	△ 8	—	
	平成24年9月期	△ 0	—	△ 5	—	△ 5	—	
うちコールマネー	平成23年9月期	△ 0	3	△ 0	△ 9	△ 0	△ 6	
	平成24年9月期	—	△ 1	—	△ 6	—	△ 7	
うち借入金	平成23年9月期	14	—	△ 49	—	△ 35	—	
	平成24年9月期	53	—	△ 69	—	△ 16	—	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
役 務 取 引 等 収 益	平成23年9月期	2,831	37	2,868	
	平成24年9月期	2,882	38	2,920	
うち預金・貸出業務	平成23年9月期	596	—	596	
	平成24年9月期	611	—	611	
うち為替業務	平成23年9月期	1,012	36	1,049	
	平成24年9月期	989	37	1,026	
うち証券関連業務	平成23年9月期	288	—	288	
	平成24年9月期	269	—	269	
うち代理業務	平成23年9月期	425	—	425	
	平成24年9月期	503	—	503	
うち保護預り・貸金庫業務	平成23年9月期	42	—	42	
	平成24年9月期	41	—	41	
うち保証業務	平成23年9月期	34	0	34	
	平成24年9月期	28	1	29	
役 務 取 引 等 費 用	平成23年9月期	825	13	838	
	平成24年9月期	788	12	801	
うち為替業務	平成23年9月期	166	12	178	
	平成24年9月期	161	11	172	

その他業務利益

(金額単位：百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益	—	172	172	—	102	102
商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	1	—	1	△ 1	—	△ 1
国 債 等 債 券 関 係 損 益	573	832	1,406	5,955	93	6,049
そ の 他	0	2	3	0	△ 0	△ 0
合 計	575	1,007	1,583	5,953	195	6,149

# 単体情報(預金)

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成23年9月期				平成24年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	国内業務部門	995,401		1,000,405		1,045,045		1,021,831	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	995,401	41.09	1,000,405	41.86	1,045,045	43.14	1,021,831	42.85
	うち有利息預金	国内業務部門	790,305		800,939		818,154		813,179	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	790,305		800,939		818,154		813,179	
	定 期 性 預 金	国内業務部門	1,277,301		1,297,443		1,235,268		1,263,741	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	1,277,301	52.72	1,297,443	54.30	1,235,268	50.99	1,263,741	52.99
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,253,629		1,274,104		1,213,925		1,242,286	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	1,253,629		1,274,104		1,213,925		1,242,286	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	7,148		7,329		6,249		6,482	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	7,148		7,329		6,249		6,482	
そ の 他	国内業務部門	10,980		8,648		16,153		8,069		
	国際業務部門	37,357		35,074		47,407		44,135		
	小 計	48,337	2.00	43,722	1.83	63,561	2.62	52,205	2.19	
合 計	国内業務部門	2,283,683		2,306,496		2,296,467		2,293,643		
	国際業務部門	37,357		35,074		47,407		44,135		
	小 計	2,321,041	95.81	2,341,571	97.99	2,343,875	96.75	2,337,778	98.03	
譲 渡 性 預 金	国内業務部門	101,562		47,991		78,721		46,976		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小 計	101,562	4.19	47,991	2.01	78,721	3.25	46,976	1.97	
総 合 計	国内業務部門	2,385,246		2,354,488		2,375,189		2,340,619		
	国際業務部門	37,357		35,074		47,407		44,135		
	小 計	2,422,603	100.00	2,389,562	100.00	2,422,597	100.00	2,384,754	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高 <span style="float: right;">(金額単位：百万円)</span>							
種 類		平成23年9月期			平成24年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	100,363	1,436	101,799	95,380	1,279	96,660
	中間期末残高	101,805	2,238	104,043	94,398	1,595	95,994
証書貸付	平均残高	1,174,056	53,272	1,227,329	1,191,133	53,948	1,245,081
	中間期末残高	1,177,045	49,210	1,226,255	1,191,122	55,117	1,246,240
当座貸越	平均残高	164,218	—	164,218	170,440	—	170,440
	中間期末残高	169,475	—	169,475	173,949	—	173,949
割引手形	平均残高	15,247	—	15,247	14,713	—	14,713
	中間期末残高	15,130	—	15,130	16,388	—	16,388
合 計	平均残高	1,453,885	54,709	1,508,594	1,471,666	55,228	1,526,895
	中間期末残高	1,463,456	51,448	1,514,905	1,475,858	56,713	1,532,572

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 <span style="float: right;">(金額単位：百万円)</span>			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
平成23年9月期末	1,514,905	1,044,264	68.93
平成24年9月期末	1,532,572	1,040,628	67.90

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引動定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 <span style="float: right;">(金額単位：百万円)</span>				
区 分	平成23年9月期末		平成24年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設 備 資 金	630,969	41.65	638,580	41.67
運 転 資 金	883,935	58.35	893,991	58.33
合 計	1,514,905	100.00	1,532,572	100.00

# 単体情報(貸出金)

業種別貸出状況		(金額単位：百万円)			
業 種 別	貸 出 金	平成23年9月期末		平成24年9月期末	
		貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
	貸 出 金	1,514,905	100.00	1,532,572	100.00
	製 造 業	220,253	14.54	216,586	14.13
	農 業、林 業	1,544	0.10	1,588	0.10
	漁 業	2,436	0.16	2,469	0.16
	鉱業、採石業、砂利採取業	2,276	0.15	2,211	0.14
	建 設 業	57,905	3.82	55,065	3.59
	電気・ガス・熱供給・水道業	20,587	1.36	22,842	1.49
	情 報 通 信 業	10,935	0.72	9,596	0.63
	運 輸 業、郵 便 業	45,006	2.97	44,725	2.92
	卸 売 業	105,026	6.93	109,426	7.14
	小 売 業	118,822	7.84	112,627	7.35
	金 融 業、保 険 業	31,225	2.06	32,388	2.11
	不 動 産 業	210,179	13.88	209,348	13.66
	物 品 賃 貸 業	32,678	2.16	32,832	2.14
	学術研究、専門・技術サービス業	3,632	0.24	3,221	0.21
	宿 泊 業	10,890	0.72	9,621	0.63
	飲 食 業	10,926	0.72	11,413	0.75
	生活関連サービス業、娯楽業	32,272	2.13	31,357	2.05
	教 育、学 習 支 援 業	10,252	0.68	9,601	0.63
	医 療 ・ 福 祉	82,170	5.43	84,932	5.54
	そ の 他 の サ ー ビ ス	37,465	2.47	38,320	2.50
	国 ・ 地 方 公 共 団 体	173,108	11.43	193,911	12.65
	そ の 他	295,305	19.49	298,483	19.48
	合 計	1,514,905		1,532,572	

貸出金の担保別内訳		(金額単位：百万円)	
種 類	平成23年9月期末	平成24年9月期末	
有 価 証 券	12,443	10,991	
債 権	31,399	29,942	
不 動 産	394,370	379,490	
そ の 他	283	1,028	
計	438,497	421,453	
保 証	592,945	605,335	
信 用	483,462	505,783	
合 計	1,514,905	1,532,572	

支払承諾見返の担保別内訳		(金額単位：百万円)	
種 類	平成23年9月期末	平成24年9月期末	
有 価 証 券	25	12	
債 権	234	258	
不 動 産	2,647	2,344	
そ の 他	—	—	
計	2,907	2,616	
保 証	3,214	4,430	
信 用	3,418	4,216	
合 計	9,540	11,262	

**特定海外債権残高** (金額単位：百万円)  
該当ありません。

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成23年9月期末	平成24年9月期末
破綻先債権	2,006	1,147
延滞債権	58,560	66,375
3カ月以上延滞債権	204	65
貸出条件緩和債権	1,640	16,793
合 計	62,411	84,381

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成23年9月期末	平成24年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,522	14,415
危険債権	43,589	53,434
要管理債権	1,844	16,858
正常債権	1,467,054	1,466,002

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種 類	平成23年3月期	平成23年9月期			平成24年3月期	平成24年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,972	6,383	8,972	6,383	10,583	10,028	10,583	10,028
個別貸倒引当金	11,487	11,540	11,487	11,540	11,669	13,795	11,669	13,795
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	1,058	1,317	1,058	1,317
合 計	20,460	17,924	20,460	17,924	22,252	23,824	22,252	23,824

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	平成23年9月期	平成24年9月期
貸出金償却額	1,183	926

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況 (金額単位：百万円)				
自己査定 債務者区分 与信残高	金融再生法開示債権			リスク管理債権
	区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)
破綻先債権 1,222	破産更生債権及び これらに準ずる債権 14,415(0.92%)	13,033	100.05%	破綻先債権 1,147(0.07%)
実質破綻先債権 13,193		1,390		
破綻懸念先債権 53,434	危険債権 53,434(3.44%)	33,854	86.42%	延滞債権 66,375(4.33%)
要管理先債権 21,457		12,328		
要注意先債権 211,908	要管理債権 16,858(1.08%)	4,539	54.52%	3カ月以上延滞債権 65(0.00%) 貸出条件緩和債権 16,793(1.09%)
		9,191		
	小計 84,708 (5.46%)	51,427	82.39%	合計 84,381 (5.50%)
		18,370		
		69,798		
正常先債権 1,265,776	正常債権 1,466,002			
総与信残高 1,545,534	総与信残高 1,550,710			貸出金残高 1,532,572

※金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律)に基づく開示債権額は中間貸借対照表の社債のうち銀行保証付私寡債、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるもの)に限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として算出します。

# 単体情報(証券業務)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		平成23年9月期			平成24年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国 債	平均残高	384,472	—	384,472	434,064	—	434,064
		構成比(%)	49.19	—	48.13	56.91	—	55.11
		中間期末残高	432,813	—	432,813	428,781	—	428,781
		構成比(%)	53.07	—	52.68	58.47	—	55.64
	地 方 債	平均残高	104,799	—	104,799	87,418	—	87,418
		構成比(%)	13.41	—	13.12	11.46	—	11.10
		中間期末残高	99,153	—	99,153	85,186	—	85,186
		構成比(%)	12.16	—	12.07	11.61	—	11.06
	社 債	平均残高	233,445	—	233,445	187,215	—	187,215
		構成比(%)	29.87	—	29.22	24.55	—	23.77
		中間期末残高	231,322	—	231,322	173,800	—	173,800
		構成比(%)	28.37	—	28.15	23.70	—	22.55
	株 式	平均残高	47,856	—	47,856	46,421	—	46,421
		構成比(%)	6.12	—	5.99	6.09	—	5.89
		中間期末残高	42,186	—	42,186	37,377	—	37,377
		構成比(%)	5.17	—	5.13	5.10	—	4.85
其 他 の 証 券	平均残高	10,996	17,292	28,289	7,591	24,913	32,504	
	外国債券		14,318	14,318		24,219	24,219	
	外国株式		1	1		1	1	
	構成比(%)	1.41	100.00	3.54	0.99	100.00	4.13	
	中間期末残高	10,037	6,111	16,148	8,228	37,261	45,489	
	外国債券		4,705	4,705		36,650	36,650	
	外国株式		1	1		1	1	
	構成比(%)	1.23	100.00	1.97	1.12	100.00	5.90	
合 計	平均残高	781,570	17,292	798,863	762,711	24,913	787,624	
	構成比(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	815,512	6,111	821,623	733,374	37,261	770,635	
	構成比(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高		(金額単位：百万円)		
期 間 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成23年9月期	366	29	—	395
平成24年9月期	70	15	—	86



# 単体情報(時価情報)

有価証券関係(平成23年9月期)

(金額単位:百万円)

## 1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成23年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	9,816	10,017	200
	地 方 債	2	2	0
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	2,900	2,939	39
	そ の 他	—	—	—
	小 計	12,719	12,959	240
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		12,719	12,959	240

## 2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成23年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成23年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	139
関 連 会 社 株 式	290
合 計	430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 3. その他有価証券

	種 類	平成23年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	17,526	12,797	4,728
	債 券	667,151	650,484	16,667
	国 債	359,363	350,646	8,717
	地 方 債	94,507	91,343	3,163
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	213,280	208,494	4,786
	そ の 他	6,678	6,465	212
	小 計	691,356	669,747	21,609
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	17,509	25,336	△7,827
	債 券	83,418	83,607	△189
	国 債	63,632	63,782	△149
	地 方 債	4,643	4,645	△1
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	15,141	15,180	△38
	そ の 他	8,429	9,243	△813
	小 計	109,356	118,187	△8,831
合 計		800,713	787,935	12,778

# 単体情報(時価情報)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

		平成23年9月期末 中間貸借対照表計上額
株	式	6,720
そ	の	769
合	計	7,490

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 金銭の信託関係 (平成23年9月期)

(金額単位：百万円)

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金 (平成23年9月期)

(金額単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

		平成23年9月期末
評	価	12,772
差	額	12,772
そ	の	5,083
(△) 繰	延	7,688
税	金	
負	債	
そ	の	
他	有	
価	証	
券	評	
評	価	
差	額	
金		

(注) 投資事業有限責任組合に係る評価差額△6百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## 有価証券関係 (平成24年9月期)

(金額単位：百万円)

### 1. 満期保有目的の債券

	種	類	平成24年9月期末		
			中間貸借対照表計上額	時	差
			価	額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国	債	9,854	10,037	183
	地	方	1	1	0
	短	期	—	—	—
	社	債	2,900	2,937	37
	そ	の	—	—	—
	小	計	12,756	12,976	220
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国	債	—	—	—
	地	方	—	—	—
	短	期	—	—	—
	社	債	—	—	—
	そ	の	—	—	—
	小	計	—	—	—
合	計		12,756	12,976	220

### 2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成24年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時	差
		価	額
子	—	—	—
会	—	—	—
社	—	—	—
株	—	—	—
式	—	—	—
関	—	—	—
連	—	—	—
会	—	—	—
社	—	—	—
株	—	—	—
式	—	—	—
計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成24年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式	129	
関連会社株式	290	
合計	420	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券

	種類	平成24年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,313	7,926	2,387
	債券	617,365	602,233	15,132
	国債	371,778	363,149	8,629
	地方債	82,189	79,631	2,558
	短期社債	—	—	—
	社債	163,396	159,452	3,944
	その他	38,204	37,261	942
小計	665,883	647,421	18,462	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,996	26,816	△6,820
	債券	57,645	57,793	△147
	国債	47,147	47,195	△48
	地方債	2,994	2,997	△3
	短期社債	—	—	—
	社債	7,503	7,600	△96
	その他	6,473	6,820	△346
小計	84,115	91,430	△7,314	
合計	749,999	738,851	11,147	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成24年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	
株式	6,648	
その他	810	
合計	7,459	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 金銭の信託関係 (平成24年9月期)

(金額単位：百万円)

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

### その他有価証券評価差額金 (平成24年9月期)

(金額単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成24年9月期末
評価差額	11,148
その他有価証券	11,148
(△)繰延税金負債	3,938
その他有価証券評価差額金	7,209

(注) 投資事業有限責任組合に係る評価差額0百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

# 単体情報(デリバティブ取引情報)

## 取引の時価等に関する事項 (平成23年9月期)

(金額単位：百万円)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成23年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	125,707	107,351	72	72
	為替予約	—	—	—	—
	売建	1,370	111	124	124
	買建	19,081	111	△86	△86
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計	—	—	110	110	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成23年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		13,600	13,447	△571
	金 利 先 物		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン そ の 他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	
	合 計	—	—	—	△571

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成23年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為 替 予 約		—	—	—
	資 金 関 連 ス ワ ッ プ		7,577	—	△547
	そ の 他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通 貨 ス ワ ッ プ				
	為 替 予 約	—	—	—	
	合 計	—	—	—	△547

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

# 単体情報(デリバティブ取引情報)

## 取引の時価等に関する事項 (平成24年9月期)

(金額単位：百万円)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成24年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	103,251	35,084	44	44
	為替予約	—	—	—	—
	売建	4,518	—	△5	△5
	買建	12,237	—	13	13
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計	—	—	52	52	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成24年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		13,447	12,631	△696
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合 計		—	—	—	△696

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成24年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		7,671	—	△410
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		—	—	—
			—	—	—
合 計		—	—	—	△410

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。



# 単体情報 (ALM)

定期預金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期間別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3年以上	合 計
		定 期 預 金	平成23年9月期末	309,184	216,230	434,356	126,200	
平成24年9月期末	274,258		194,111	359,266	174,474	121,420	96,643	1,220,175
うち固定金利	平成23年9月期末	308,563	215,947	432,588	123,391	138,661	34,477	1,253,629
	平成24年9月期末	272,980	193,545	358,640	173,004	119,110	96,643	1,213,925
うち変動金利	平成23年9月期末	621	283	1,767	2,809	1,667	—	7,148
	平成24年9月期末	1,278	565	625	1,469	2,309	—	6,249

貸出金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期間別	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸 出 金	平成23年9月期末	405,305	292,324	224,863	107,250	
平成24年9月期末	433,508		275,114	234,359	126,795	417,212	45,580	1,532,572
うち変動金利	平成23年9月期末		187,803	121,582	51,994	175,909	50,732	
	平成24年9月期末		166,339	127,261	61,601	169,779	45,580	
うち固定金利	平成23年9月期末		104,521	103,281	55,255	258,519	—	
	平成24年9月期末		108,775	107,097	65,193	247,433	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高 (金額単位：百万円)									
種 類	期 間 期間別	1年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10 年以下	10 年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	平成23年9月期末	87,830	25,126	20,077	122,619	174,040	
平成24年9月期末	140,607		19,771	23,084	113,222	132,095	—	—	428,781
地 方 債	平成23年9月期末	10,801	27,417	21,249	25,002	14,682	—	—	99,153
	平成24年9月期末	18,220	24,650	23,242	10,217	8,854	—	—	85,186
社 債	平成23年9月期末	42,307	77,208	39,484	26,656	44,271	1,393	—	231,322
	平成24年9月期末	53,061	43,907	24,785	31,736	20,310	0	—	173,800
株 式	平成23年9月期末							42,186	42,186
	平成24年9月期末							37,377	37,377
その他の証券	平成23年9月期末	2,691	1,691	2,014	1,155	—	—	8,596	16,148
	平成24年9月期末	1,475	782	21,717	7,880	5,841	—	7,792	45,489
うち外国債券	平成23年9月期末	2,691	—	2,014	—	—	—	—	4,705
	平成24年9月期末	781	782	21,717	7,526	5,841	—	—	36,650
うち外国株式	平成23年9月期末							1	1
	平成24年9月期末							1	1
合 計	平成23年9月期末	143,630	131,443	82,825	175,433	232,994	4,513	50,782	821,623
	平成24年9月期末	213,364	89,112	92,829	163,057	167,101	0	45,170	770,635

# 単体情報(諸比率)

利回・原価・利鞘 <span style="float: right;">(単位：%)</span>				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	平成23年9月期	1.43	1.75	1.46
	平成24年9月期	1.34	1.40	1.36
資 金 調 達 原 価	平成23年9月期	1.24	0.88	1.25
	平成24年9月期	1.19	0.82	1.19
総 資 金 利 鞘	平成23年9月期	0.19	0.87	0.21
	平成24年9月期	0.15	0.58	0.17

預貸率・預証率 <span style="float: right;">(単位：%)</span>					
種 類	部 門 別	平成23年9月期		平成24年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預 貸 率	国内業務部門	61.14	61.53	61.92	62.66
	国際業務部門	137.71	155.97	119.62	125.13
	合 計	62.32	62.92	63.05	63.81
預 証 率	国内業務部門	34.18	33.19	30.87	32.58
	国際業務部門	16.35	49.30	78.59	56.44
	合 計	33.91	33.43	31.81	33.02

利益率 <span style="float: right;">(単位：%)</span>		
種 類	平成23年9月期	平成24年9月期
総資産経常利益率	0.41	0.19
純資産経常利益率	11.18	5.20
総資産中間純利益率	0.27	0.12
純資産中間純利益率	7.37	3.21

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2 (\text{新株予約権除く})} \times \frac{365}{183} \times 100$

# 単体情報(信託業務)

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成23年9月期末	平成24年9月期末
金銭信託	15	33

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 間 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成23年9月期末	—	—	—	15	—	15
	平成24年9月期末	—	—	—	33	—	33

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 間 別	平成23年9月期末		平成24年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		15	100.00	33	100.00
合 計		15	100.00	33	100.00
負 債					
科 目	期 間 別	平成23年9月期末		平成24年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金 銭 信 託		15	100.00	33	100.00
合 計		15	100.00	33	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円  
 2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

# 単体情報(株式)

## 大株主(上位10名)

(平成24年9月期末)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,590	9.42
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,546	4.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,447	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,720	2.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,818	2.20
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	4,767	2.18
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,543	2.07
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町一丁目1番1号	2,482	1.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,393	1.09
計		70,385	32.21

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,590千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,720千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,393千株

2. 当行の所有株式数は、実質所有株式数を記載しております。

# 自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

## 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成23年 9月期末	平成24年 9月期末	項 目	平成23年 9月期末	平成24年 9月期末
( 自 己 資 本 )			他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	—	—
資 本 金	25,000	25,000	告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 3 号 に 掲 げ る も の 及 び こ れ に 準 ず る も の	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 4 号 及 び 第 5 号 に 掲 げ る も の 及 び こ れ ら に 準 ず る も の	—	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	短 期 劣 後 債 務 及 び こ れ に 準 ず る も の	—	—
資 本 準 備 金	6,563	6,563	非 同 時 決 済 取 引 に 係 る 控 除 額 及 び 信 用 リ ス ク 削 減 手 法 と し て 用 い る 保 証 又 は ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ の 免 責 額 に 係 る 控 除 額	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て 、 期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 5 0 % 相 当 額	—	—
利 益 準 備 金	15,419	15,656	P D / L G D 方 式 の 適 用 対 象 と なる 株 式 等 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー の 期 待 損 失 額	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	35,600	34,251	基 本 的 項 目 か ら の 控 除 分 を 除 く 、 自 己 資 本 控 除 と さ れ る 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 及 び 信 用 補 完 機 能 を 持 つ I / O ス ト リ ッ プ ス ( 告 示 第 2 4 7 条 を 準 用 す る 場 合 を 含 む 。 )	—	—
そ の 他	—	—	控 除 項 目 不 算 入 額 ( △ )	—	—
自 己 株 式 ( △ )	1,255	1,275	( 控 除 項 目 ) 計 ( E )	—	—
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	自 己 資 本 額 D - E ( F )	120,001	116,519
社 外 流 出 予 定 額 ( △ )	540	540			
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ( △ )	—	—			
新 株 予 約 権	—	11			
営 業 権 相 当 額 ( △ )	—	—			
の れ ん 相 当 額 ( △ )	—	—			
企 業 結 合 に よ り 計 上 さ れ る 無 形 固 定 資 産 相 当 額 ( △ )	—	—	( リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 )		
証 券 化 取 引 に よ り 増 加 し た 自 己 資 本 に 相 当 す る 額 ( △ )	—	—	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	1,050,915	1,051,304
内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て 、 期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 5 0 % 相 当 額 ( △ )	—	—	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	16,226	14,021
※ 繰 延 税 金 資 産 の 控 除 前 の [ 基 本 的 項 目 ] 計 ( 上 記 各 項 目 の 合 計 額 )	—	—	マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	—	—
※ 繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 ( △ )	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	72,921	71,375
[ 基 本 的 項 目 ] 計 ( A )	80,787	79,666	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—	—
うち 告 示 第 4 0 条 第 2 項 に 掲 げ る も の	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	—	—
うち 告 示 第 4 0 条 第 3 項 に 掲 げ る も の	—	—	合 計 ( G )	1,140,064	1,136,702
土 地 の 再 評 価 額 と 再 評 価 の 直 前 の 帳 簿 価 額 の 差 額 の 4 5 % 相 当 額	7,830	7,748			
一 般 貸 倒 引 当 金	6,383	10,028			
内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て 、 適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	—	—			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	25,000	22,000			
告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 3 号 に 掲 げ る も の	—	—			
告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 4 号 及 び 第 5 号 に 掲 げ る も の	25,000	22,000			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 ( △ )	—	2,924			
[ 補 完 的 項 目 ] 計 ( B )	39,214	36,853			
短 期 劣 後 債 務	—	—			
準 補 完 的 項 目 不 算 入 額 ( △ )	—	—			
[ 準 補 完 的 項 目 ] 計 ( C )	—	—	自 己 資 本 比 率 ( 国 内 基 準 ) ( F ) / ( G )	10.52%	10.25%
自 己 資 本 総 額 A + B + C ( D )	120,001	116,519	参 考 : Tier 1 比 率 ( 国 内 基 準 ) ( A ) / ( G )	7.08%	7.00%

## 自己資本の充実度に関する事項

### 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成23年 9月期	平成24年 9月期
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	388
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	27	27
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	275	177
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	562	522
12. 法人等向け	20~100	26,043	26,193
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	5,174	5,418
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,408	2,266
15. 不動産取得等事業向け	100	2,323	2,226
16. 三月以上上延滞等	50~150	275	194
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	181	153
19. 株式会社企業再生支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100	1,539	1,431
21. 上 記 以 外	100	3,223	3,053
22. 証券化(オリジネーターの場合)	20~225	—	—
(うち再証券化)	40~225	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~650	—	—
(うち再証券化)	40~650	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファン ド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
合 計	—	42,036	42,052



# 自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成23年 9月期	平成24年 9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	63	61
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	2	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	66	126
5. N I F 又 は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	127	130
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金 の 保証 ) (うち有価証券 の 保証 ) (うち手形引受 ) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	196 109 — — —	146 86 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控 除 額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	8	8
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	183	84
カレント・エクスポージャー方式	—	183	84
派 生 商 品 取 引	—	183	84
外 為 関 連 取 引	—	182	81
金 利 関 連 取 引	—	1	1
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
13. 未 決 済 取 引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	649	560

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,916	2,855
うち基礎的手法	2,916	2,855
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

## 信用リスクに関する事項

### 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3か月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高						3か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	
国 内 計	2,621,936	1,802,302	797,700	14,114	7,818	10,515	
国 外 計	11,455	7,741	3,714	—	—	—	
地 域 別 合 計	2,633,392	1,810,044	801,414	14,114	7,818	10,515	
製 造 業	246,379	221,048	21,240	3,609	481	1,324	
農 業、林 業	1,753	1,685	—	68	—	—	
漁 業	2,529	2,479	—	50	—	48	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,298	2,298	—	—	—	—	
建 設 業	60,714	58,563	1,995	155	—	1,515	
電気・ガス・熱供給・水道業	27,002	20,607	6,394	—	0	—	
情 報 通 信 業	13,672	10,959	886	1,826	—	84	
運 輸 業、郵 便 業	117,406	45,126	70,081	232	1,965	269	
卸 売 業	110,888	105,462	2,892	1,260	1,273	405	
小 売 業	126,163	120,487	2,703	2,874	97	1,029	
金 融 業、保 険 業	333,023	219,164	108,903	1,028	3,926	12	
不 動 産 業	235,049	221,733	13,174	137	3	1,471	
物 品 質 貸 業	34,364	32,709	1,393	261	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	4,799	4,795	—	3	—	14	
宿 泊 業	10,950	10,902	5	43	—	43	
飲 食 業	12,118	12,072	38	8	—	249	
生活関連サービス業、娯楽業	33,179	32,705	286	186	—	611	
教 育、学 習 支 援 業	13,924	10,455	3,430	37	—	19	
医 療 ・ 福 祉	89,177	86,633	1,902	641	—	894	
そ の 他 の サ ー ビ ス	51,094	38,328	11,046	1,649	70	1,498	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	698,601	173,576	525,025	—	—	—	
個 人	222,923	222,904	—	18	—	1,020	
そ の 他	185,377	155,343	30,013	20	—	—	
業 種 別 合 計	2,633,392	1,810,044	801,414	14,114	7,818	10,515	
1 年 以 下	483,459	335,216	139,887	7,647	708		
1 年 超 3 年 以 下	313,769	178,715	126,206	2,905	5,941		
3 年 超 5 年 以 下	289,858	209,087	79,202	552	1,016		
5 年 超 7 年 以 下	271,503	99,181	172,093	204	24		
7 年 超	907,485	670,259	235,320	1,776	128		
期 間 の 定 め の な い も の	367,316	317,583	48,704	1,028	—		
残 存 期 間 別 合 計	2,633,392	1,810,044	801,414	14,114	7,818	10,515	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間内の、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

# 自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	
国内計	2,613,572	1,850,913	744,433	14,353	3,871	7,721
国外計	16,347	7,494	8,853	—	—	—
地域別合計	2,629,919	1,858,408	753,286	14,353	3,871	7,721
製造業	241,822	217,360	19,972	4,280	209	949
農業、林業	1,793	1,734	—	58	—	—
漁業	2,559	2,520	—	38	—	41
鉱業、採石業、砂利採取業	2,231	2,231	—	—	—	—
建設業	60,002	55,757	3,031	1,213	—	1,316
電気・ガス・熱供給・水道業	27,212	22,876	4,336	—	0	—
情報通信業	13,215	9,619	1,849	1,747	—	1
運輸業、郵便業	92,421	44,869	46,608	251	690	131
卸売業	113,863	110,123	1,990	1,006	742	361
小売業	118,882	113,951	2,647	2,226	57	633
金融業、保険業	364,264	252,475	108,655	1,035	2,098	16
不動産業	226,836	220,045	6,675	114	—	1,229
物品賃貸業	33,267	32,857	390	18	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	4,340	4,337	—	2	—	—
宿泊業	9,672	9,626	5	40	—	31
飲食業	12,448	12,403	39	5	—	122
生活関連サービス業、娯楽業	32,295	31,827	286	181	—	20
教育、学習支援業	14,534	9,786	4,730	17	—	19
医療・福祉	91,329	89,324	1,501	503	—	949
その他のサービス	47,684	39,106	6,913	1,592	72	1,208
国・地方公共団体	711,182	195,283	515,899	—	—	—
個人	224,718	224,703	—	15	—	687
その他	183,342	155,587	27,754	—	—	—
業種別合計	2,629,919	1,858,408	753,286	14,353	3,871	7,721
1年以下	570,339	352,652	209,795	6,600	1,291	
1年超3年以下	266,678	172,561	87,348	4,696	2,071	
3年超5年以下	311,140	218,326	92,132	378	303	
5年超7年以下	284,952	126,724	157,856	165	205	
7年超	807,219	643,172	162,570	1,476	—	
期間の定めのないもの	389,588	344,969	43,583	1,035	—	
残存期間別合計	2,629,919	1,858,408	753,286	14,353	3,871	7,721

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）（単位：百万円）

	平成23年9月期末		平成24年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	6,383	△ 2,588	10,028	△ 554
個別貸倒引当金	11,540	53	13,795	2,126
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	17,924	△ 2,535	23,824	1,571

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

			平成23年9月期末	平成24年9月期末
国	内	計	11,540	13,795
国	外	計	—	—
地域	別	合	11,540	13,795
製造業		業	945	2,384
農業、林業		業	12	13
漁業		業	32	35
鉱業、採石業、砂利採取		業	1	—
建設業		業	925	919
電気・ガス・熱供給・水道		業	—	—
情報・報通		業	37	9
運輸業、郵便		業	177	97
卸売業		業	1,212	872
小売業		業	2,931	3,015
金融業、保険		業	578	746
不動産業		業	3,072	1,373
物品賃貸業		業	5	5
学術研究、専門・技術サービス		業	3	30
宿泊業		業	308	871
飲食業		業	133	144
生活関連サービス業、娯楽業		業	157	1,078
教育、学習支援業		業	2	7
医療・福祉		社	116	196
その他のサービス		ス	302	264
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	411	337
その他		他	173	1,394
業種別	合	計	11,540	13,795

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

			貸出金償却	
			平成23年9月期	平成24年9月期
製造業		業	182	254
農業、林業		業	—	—
漁業		業	0	—
鉱業、採石業、砂利採取		業	—	—
建設業		業	15	28
電気・ガス・熱供給・水道		業	—	—
情報・報通		業	21	—
運輸業、郵便		業	37	40
卸売業		業	545	114
小売業		業	41	348
金融業、保険		業	—	—
不動産業		業	214	100
物品賃貸業		業	—	—
学術研究、専門・技術サービス		業	7	—
宿泊業		業	0	34
飲食業		業	2	—
生活関連サービス業、娯楽業		業	7	3
教育、学習支援業		業	—	—
医療・福祉		社	—	—
その他のサービス		ス	89	—
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	16	1
その他		他	—	—
業種別	合	計	1,183	926

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

# 自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成23年9月期末		平成24年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	980,348	—	1,029,540
10%	—	121,101	—	89,698
20%	39,311	59,553	31,781	59,879
35%	—	172,030	—	162,168
50%	130,049	3,624	142,505	4,000
75%	—	172,982	—	181,679
100%	40,523	733,997	42,344	738,621
150%	—	2,750	—	2,238
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	209,884	2,246,391	216,630	2,267,828

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

## 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成23年9月期末	平成24年9月期末
自 行 預 金	23,268	21,539
適 格 株 式	8,119	7,041
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	31,388	28,580
適 格 保 証	222,391	198,884
適 格 クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	222,391	198,884

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。  
なお、長期決済期間取引は該当ありません。

### 2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は577百万円です。

### 3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	平成23年9月期末 与信相当額	平成24年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,649	3,484
外国為替先物取引	469	395
異種通貨間の金利スワップ	7,180	3,089
金 利 関 連 取 引	169	186
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	200
合 計	7,818	3,871

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

#### 4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

#### 5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成23年9月期末 与信相当額	平成24年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,649	3,484
外国為替先物取引	469	395
異種通貨間の金利スワップ	7,180	3,089
金 利 関 連 取 引	169	186
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	200
合 計	7,818	3,871

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

#### 6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

#### 7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

### 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

#### 1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成24年9月期末における、証券化エクスポージャーの保有はありません。

#### 2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

#### 3. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

#### 4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

#### 5. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

自己資本比率告示附則第15条は適用しておりません。

# 自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	35,035		30,309	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	7,150		7,068	
うち子会社・子会社法人等	139		129	
うち関連法人	290		290	
合 計	42,186	42,186	37,377	37,377

### 2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
売 却 損 益 額	△ 1,377	△ 328
償 却 額 (△)	457	4,814

### 3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
評 価 損 益 の 額	△ 3,098	△ 4,433

### 4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額		
	平成23年9月期	平成24年9月期
計測手法：VaR (信頼区間) 99% (保有期間) 6ヵ月 (観測期間) 1年	18,476	5,374

(注) 資産・負債残高に占める外貨建通貨残高の割合は5%未満ですので、外貨建てのリスク量を合算して記載しております。



# 自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

## 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項目	平成23年 9月期末	平成24年 9月期末	項目	平成23年 9月期末	平成24年 9月期末
( 自 己 資 本 )			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
資 本 金	25,000	25,000	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資 本 剰 余 金	6,563	6,563	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	285	303
利 益 剰 余 金	51,028	49,945	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
自 己 株 式 (△)	1,346	1,367	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	P D / L G D 方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
社 外 流 出 予 定 額 (△)	540	540	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	控 除 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	( 控 除 項 目 ) 計 ( E )	285	303
新 株 予 約 権	—	11	自 己 資 本 額 D-E ( F )	122,315	118,688
連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	2,394	2,511			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—			
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—			
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—			
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	( リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 )		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	1,052,121	1,052,459
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	16,226	14,021
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—	マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 して 得 た 額	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 して 得 た 額	74,278	72,580
[ 基 本 的 項 目 ] 計 ( A )	83,098	82,124	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—	—
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	—	—
			合 計 ( G )	1,142,626	1,139,062
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,830	7,748			
一 般 貸 倒 引 当 金	6,671	10,273			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	25,000	22,000			
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	25,000	22,000			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	—	3,154			
[ 補 完 的 項 目 ] 計 ( B )	39,502	36,867			
短 期 劣 後 債 務	—	—			
準 補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—			
[ 準 補 完 的 項 目 ] 計 ( C )	—	—	自 己 資 本 比 率 ( 国 内 基 準 ) ( F ) / ( G )	10.70%	10.41%
自 己 資 本 総 額 A+B+C ( D )	122,601	118,991	参 考 : Tier1比 率 ( 国 内 基 準 ) ( A ) / ( G )	7.27%	7.20%

# 自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

## 自己資本の充実度に関する事項

### 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成23年 9月期	平成24年 9月期
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	388
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	27	27
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	275	177
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	562	522
12. 法人等向け	20~100	26,044	26,193
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	5,174	5,418
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,408	2,266
15. 不動産取得等事業向け	100	2,323	2,226
16. 三月以上延滞等	50~150	280	201
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	181	153
19. 株式会社企業再生支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100	1,560	1,452
21. 上 記 以 外	100	3,246	3,071
22. 証券化(オリジネーターの場合)	20~225	—	—
(うち再証券化)	40~225	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~650	—	—
(うち再証券化)	40~650	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファン ド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
合 計	—	42,084	42,098

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成23年 9月期	平成24年 9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	63	61
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	2	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	66	126
5. N I F 又 は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	127	130
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金 の 保証 )	100	196	146
(うち有価証券 の 保証 )	100	109	86
(うち手形引受 )	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控 除 額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	8	8
12. 派 生 商 品 取 引 及 び 長 期 決 済 期 間 取 引	—	183	84
カレント・エクスポージャー方式	—	183	84
派 生 商 品 取 引	—	183	84
外 為 関 連 取 引	—	182	81
金 利 関 連 取 引	—	1	1
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
13. 未 決 済 取 引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	649	560

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,971	2,903
うち 基 礎 的 手 法	2,971	2,903
うち 粗 利 益 配 分 手 法	—	—
うち 先 進 的 計 測 手 法	—	—

# 自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

## 信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高						3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	
国内計	2,623,678	1,803,521	798,223	14,114	7,818	11,169	
国外計	11,455	7,741	3,714	—	—	—	
地域別合計	2,635,134	1,811,262	801,938	14,114	7,818	11,169	
製造業	246,379	221,048	21,240	3,609	481	1,324	
農業、林業	1,753	1,685	—	68	—	—	
漁業	2,529	2,479	—	50	—	48	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,298	2,298	—	—	—	—	
建設業	60,714	58,563	1,995	155	—	1,515	
電気・ガス・熱供給・水道業	27,002	20,607	6,394	—	0	—	
情報通信業	13,672	10,959	886	1,826	—	84	
運輸業、郵便業	117,406	45,126	70,081	232	1,965	269	
卸売業	110,888	105,462	2,892	1,260	1,273	405	
小売業	126,163	120,487	2,703	2,874	97	1,029	
金融業、保険業	333,023	219,164	108,903	1,028	3,926	12	
不動産業	235,049	221,733	13,174	137	3	1,471	
物品賃貸業	34,364	32,709	1,393	261	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	4,799	4,795	—	3	—	14	
宿泊業	10,950	10,902	5	43	—	43	
飲食業	12,118	12,072	38	8	—	249	
生活関連サービス業、娯楽業	33,179	32,705	286	186	—	611	
教育、学習支援業	13,924	10,455	3,430	37	—	19	
医療・福祉	89,177	86,633	1,902	641	—	894	
その他のサービス	51,094	38,328	11,046	1,649	70	1,498	
国・地方公共団体	698,601	173,576	525,025	—	—	—	
個人	222,923	222,904	—	18	—	1,020	
その他	187,119	156,562	30,536	20	—	654	
業種別合計	2,635,134	1,811,262	801,938	14,114	7,818	11,169	
1年以下	483,459	335,216	139,887	7,647	708		
1年超3年以下	313,771	178,717	126,206	2,905	5,941		
3年超5年以下	289,858	209,087	79,202	552	1,016		
5年超7年以下	271,505	99,183	172,093	204	24		
7年超	907,485	670,259	235,320	1,776	128		
期間の定めのないもの	369,054	318,797	49,228	1,028	—		
残存期間別合計	2,635,134	1,811,262	801,938	14,114	7,818	11,169	

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高						3か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	
国 内 計	2,615,342	1,852,159	744,957	14,353	3,871	8,490	
国 外 計	16,347	7,494	8,853	—	—	—	
地 域 別 合 計	2,631,689	1,859,653	753,811	14,353	3,871	8,490	
製 造 業	241,822	217,360	19,972	4,280	209	949	
農 業、林 業	1,793	1,734	—	58	—	—	
漁 業	2,559	2,520	—	38	—	41	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,231	2,231	—	—	—	—	
建 設 業	60,002	55,757	3,031	1,213	—	1,316	
電気・ガス・熱供給・水道業	27,212	22,876	4,336	—	0	—	
情 報 通 信 業	13,215	9,619	1,849	1,747	—	1	
運 輸 業、郵 便 業	92,421	44,869	46,608	251	690	131	
卸 売 業	113,863	110,123	1,990	1,006	742	361	
小 売 業	118,882	113,951	2,647	2,226	57	633	
金 融 業、保 険 業	364,264	252,475	108,655	1,035	2,098	16	
不 動 産 業	226,836	220,045	6,675	114	—	1,229	
物 品 賃 貸 業	33,267	32,857	390	18	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	4,340	4,337	—	2	—	—	
宿 泊 業	9,672	9,626	5	40	—	31	
飲 食 業	12,448	12,403	39	5	—	122	
生活関連サービス業、娯楽業	32,295	31,827	286	181	—	20	
教 育、学 習 支 援 業	14,534	9,786	4,730	17	—	19	
医 療 ・ 福 祉	91,329	89,324	1,501	503	—	949	
そ の 他 の サ ー ビ ス	47,684	39,106	6,913	1,592	72	1,208	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	711,182	195,283	515,899	—	—	—	
個 人	224,718	224,703	—	15	—	687	
そ の 他	185,111	156,833	28,278	—	—	769	
業 種 別 合 計	2,631,689	1,859,653	753,811	14,353	3,871	8,490	
1 年 以 下	570,339	352,652	209,795	6,600	1,291		
1 年 超 3 年 以 下	266,679	172,562	87,348	4,696	2,071		
3 年 超 5 年 以 下	311,140	218,326	92,132	378	303		
5 年 超 7 年 以 下	284,954	126,726	157,856	165	205		
7 年 超	807,219	643,172	162,570	1,476	—		
期 間 の 定 め の な い も の	391,355	346,212	44,107	1,035	—		
残 存 期 間 別 合 計	2,631,689	1,859,653	753,811	14,353	3,871	8,490	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

# 自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

## 2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間連結会計期間末残高及び期中の増減額(地域別、業種別)

(単位:百万円)

	平成23年9月期末		平成24年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	6,671	△ 2,624	10,273	△ 591
個別貸倒引当金	12,491	110	14,725	2,165
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	19,163	△ 2,513	24,999	1,573

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

			平成23年9月期末	平成24年9月期末
国	内	計	12,491	14,725
国	外	計	—	—
地域	別	計	12,491	14,725
製造業			945	2,384
農業、林業			12	13
漁業			32	35
鉱業、採石業、砂利採取業			1	—
建設業			925	919
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報・通信業			37	9
運輸業、郵便業			177	97
卸売業			1,212	872
小売業			2,931	3,015
金融業、保険業			578	746
不動産業			3,072	1,373
物品賃貸業			5	5
学術研究、専門・技術サービス業			3	30
宿泊業			308	871
飲食業			133	144
生活関連サービス業、娯楽業			157	1,078
教育、学習支援業			2	7
医療・福祉			116	196
その他のサービス			302	264
国・地方公共団体			—	—
個人			829	658
その他の			706	2,003
業種別		合計	12,491	14,725

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

## 3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却		
	平成23年9月期	平成24年9月期	
製造業	182	254	
農業、林業	—	—	
漁業	0	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	15	28	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報・通信業	21	—	
運輸業、郵便業	37	40	
卸売業	545	114	
小売業	41	348	
金融業、保険業	—	—	
不動産業	214	100	
物品賃貸業	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	7	—	
宿泊業	0	34	
飲食業	2	—	
生活関連サービス業、娯楽業	7	3	
教育、学習支援業	—	—	
医療・福祉	—	—	
その他のサービス	89	—	
国・地方公共団体	—	—	
個人	63	50	
その他の	—	—	
業種別	合計	1,230	975

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびパルクセルに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成23年9月期末		平成24年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	980,349	—	1,029,541
10%	—	121,101	—	89,698
20%	39,311	59,553	31,781	59,879
35%	—	172,030	—	162,168
50%	130,049	3,667	142,505	4,583
75%	—	172,982	—	181,679
100%	40,523	735,125	42,344	739,773
150%	—	2,788	—	2,273
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	209,884	2,247,599	216,630	2,269,598

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

### 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成23年9月期末	平成24年9月期末
自 行 預 金	23,268	21,539
適 格 株 式	8,119	7,041
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	31,388	28,580
適 格 保 証	222,391	198,884
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット デリバティブ 合 計	222,391	198,884

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。  
なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は577百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。） (単位：百万円)

取引の区分	平成23年9月期末 与信相当額	平成24年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,649	3,484
外国為替先物取引	469	395
異種通貨間の金利スワップ	7,180	3,089
金 利 関 連 取 引	169	186
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	200
合 計	7,818	3,871

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しております。



# 自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

## 4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

## 5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成23年9月期末 与信相当額	平成24年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,649	3,484
外国為替先物取引	469	395
異種通貨間の金利スワップ	7,180	3,089
金 利 関 連 取 引	169	186
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	200
合 計	7,818	3,871

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

## 6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

## 7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

## 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

### 1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成24年9月期末における、証券化エクスポージャーの保有はありません。

### 2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

### 3. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

### 4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

### 5. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

自己資本比率告示附則第15条は適用しておりません。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	35,165		30,431	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	7,890		7,833	
うち子会社・子会社法人等	—		—	
うち関連法人	1,155		1,170	
合 計	43,055	43,055	38,264	38,264

### 2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
売 却 損 益 額	△ 1,377	△ 328
償 却 額 (△)	457	4,814

### 3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
評 価 損 益 の 額	△ 3,025	△ 4,367

### 4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結ベースの金利リスク量の計測は行っておりません。

## 銀行法施行規則に規定する開示事項

### 銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

#### 1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- (1) 大株主一覧 ..... 42

#### 2. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度の事業の概況 ..... 3, 4
- (2) 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要な経営指標等の推移
- ① 経常収益 ..... 17
  - ② 経常利益又は経常損失 ..... 17
  - ③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 ..... 17
  - ④ 資本金及び発行済株式の総数 ..... 17
  - ⑤ 純資産額 ..... 17
  - ⑥ 総資産額 ..... 17
  - ⑦ 預金残高 ..... 17
  - ⑧ 貸出金残高 ..... 17
  - ⑨ 有価証券残高 ..... 17
  - ⑩ 単体自己資本比率 ..... 17
  - ⑪ 従業員数 ..... 17
  - ⑫ 信託報酬 ..... 17
  - ⑬ 信託勘定貸出金残高 ..... 17
  - ⑭ 信託勘定有価証券残高 ..... 17
  - ⑮ 信託財産額 ..... 17
- (3) 直近2中間事業年度の業務の状況を示す指標
- ① 主要な業務の状況を示す指標
    - ア. 業務粗利益・業務粗利益率 ..... 23
    - イ. 資金運用収支等役務取引等収支 ..... 23
    - ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 ..... 24, 40
    - エ. 受取利息・支払利息の分析 ..... 25
    - オ. 経常利益率 ..... 40
    - カ. 中間純利益率 ..... 40
  - ② 預金に関する指標
    - ア. 預金科目別平均残高 ..... 27
    - イ. 定期預金の残存期間別残高 ..... 39
  - ③ 貸出金等に関する指標
    - ア. 貸出金科目別平均残高 ..... 28
    - イ. 貸出金の残存期間別残高 ..... 39
    - ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 ..... 29
    - エ. 貸出金使途別内訳 ..... 28
    - オ. 貸出金業種別内訳 ..... 29
    - カ. 中小企業等向け貸出 ..... 28
    - キ. 特定海外債権残高 ..... 29
    - ク. 預貸率 ..... 40
  - ④ 有価証券に関する指標
    - ア. 商品有価証券の種類別平均残高 ..... 31
    - イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高 ..... 39
    - ウ. 保有有価証券種類別平均残高 ..... 31
    - エ. 預証率 ..... 40
  - ⑤ 信託業務に関する指標
    - ア. 信託財産残高表 ..... 41

- イ. 金銭信託等の受託残高 ..... 41
- ウ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 ..... 該当ありません
- エ. 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 ..... 41
- オ. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 ..... 該当ありません
- カ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 ..... 該当ありません
- キ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 ..... 該当ありません
- ク. 担保の種類別の金銭信託に係る貸出金残高 ..... 該当ありません
- ケ. 使途別の金銭信託に係る貸出金残高 ..... 該当ありません
- コ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 ..... 該当ありません
- サ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 ..... 該当ありません
- シ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高 ..... 該当ありません

- ③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 ..... 7
- ④ 包括利益 ..... 7
- ⑤ 純資産額 ..... 7
- ⑥ 総資産額 ..... 7
- ⑦ 連結自己資本比率 ..... 7

#### 2. 銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 8~16
- (2) リスク管理債権
- ① 破綻先債権額 ..... 16
  - ② 延滞債権額 ..... 16
  - ③ 3カ月以上延滞債権額 ..... 16
  - ④ 貸出条件緩和債権額 ..... 16
- (3) 自己資本の充実の状況 ..... 52~60
- (4) セグメント情報 ..... 16
- (5) 金融商品取引法に基づく監査証明 ..... 8

### 自己資本の充実の状況等 (平成19年金融庁告示第15号)

#### 1. 定量的な開示事項 (単体)

- (1) 自己資本の構成に関する事項 ..... 43
- (2) 自己資本の充実度に関する事項 ..... 44, 45
- (3) 信用リスクに関する事項 ..... 46~49
- (4) 信用リスク削減手法に関する事項 ..... 49
- (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 ..... 49, 50
- (6) 証券化エクスポージャーに関する事項 ..... 50
- (7) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 ..... 51
- (8) 銀行勘定における金利リスク ..... 51

#### 2. 定量的な開示事項 (連結)

- (1) 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び下回った額 ..... 52
- (2) 自己資本の構成に関する事項 ..... 52
- (3) 自己資本の充実度に関する事項 ..... 53, 54
- (4) 信用リスクに関する事項 ..... 55~58
- (5) 信用リスク削減手法に関する事項 ..... 58
- (6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 ..... 58, 59
- (7) 証券化エクスポージャーに関する事項 ..... 59
- (8) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 ..... 60
- (9) 銀行勘定における金利リスク ..... 60

#### 3. 銀行の直近2中間事業年度の財産の状況に関する事項

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 ..... 18~22
- (2) リスク管理債権額
- ① 破綻先債権額 ..... 30
  - ② 延滞債権額 ..... 30
  - ③ 3カ月以上延滞債権額 ..... 30
  - ④ 貸出条件緩和債権額 ..... 30
- (3) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額 ..... 該当ありません
- (4) 自己資本の充実の状況 ..... 43~51
- (5) 時価等情報
- ① 有価証券の時価等情報 ..... 32~34
  - ② 金銭の信託の時価等情報 ..... 33, 34
  - ③ デリバティブ取引情報 ..... 35~38
- (6) 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 ..... 30
- (7) 貸出金償却額 ..... 30
- (8) 金融商品取引法に基づく監査証明 ..... 18

### 銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

#### 1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 ..... 2
- (2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標等の推移
- ① 経常収益 ..... 7
  - ② 経常利益又は経常損失 ..... 7

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

- 資産の査定公表 ..... 30



四国銀行

発行:平成25年1月 株式会社四国銀行 総合企画部  
〒780-8605 高知市南はりまや町一丁目1番1号 TEL.(088)823-2111  
<http://www.shikokubank.co.jp/>